



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告	
入札公告	1
入札公告 (建設工事)	62
入札公示	
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))	85
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示	88
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を含む))	88
資格	
競争参加者の資格に関する公示	91
調達予定	
国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第5条第1項第1号 (同令第7条第1項により準用する場合を含む) の規定による公示	93

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示の変更

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱 元尾 竜一

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第11号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達件名及び数量

衆議院インターネット審議中継システム運用保守業務

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 業務期間 令和8年4月1日から令和8年12月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該業務期間を変更することがあり得る。

(5) 業務場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札金額は、仕様書に示した運用保守に係る運用保守費(回線利用料も含む)の総額を記入すること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度衆議院競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の扱いについて」(平成26年6月25日事務総長決定)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 仕様書の第7章 資格要件(1)(2)(3)(4)に示す資料を提出し、本院の承認を得ること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-7-1 衆議院庶務部電気施設課契約係 蛭子貞一郎 電話03-3581-5111 内線35300
- (2) 入札説明書の交付方法 上記(1)の場所にて本公告の日より交付する。入札説明書等の交付を希望する者は、C D-R (未使用のもの)を(1)に持参又はC D-R と所定の郵便料金分の切手を貼付けした返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したC D-R に入札説明書等の電子ファイルを複製したものを無償で交付することとする。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記(1)に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月16日17時00分(郵送の場合は書留で必着のこと。)
- (4) 開札の日時及び場所
ア 日時 令和8年3月17日10時00分
イ 場所 衆議院第二別館3階営繕課入札室
- 4 電子調達システムの利用
本件は電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: House of Representatives Internet session broadcasting system operation maintenance
- (4) Business period: From 1 April 2026 to 31 December 2026
- (5) Place: As designated in the tender document
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participate in the proposed tender shall be those who:
- ① do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract;
- ② do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting;

- ③ are classified as Grade A in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2025, 2026 and 2027;
- ④ have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives; and
- ⑤ submit the documents specified in Items (1), (2), (3), and (4) in Chapter 7 Qualification Requirements of the specifications, and obtain approval from the House of Representatives
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 16 March 2026
- (8) Contact point for the notice: EBISU Teichiroh, Contract Section, Electric Equipment Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1-7-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014, Japan Tel. 03-3581-5111 ext. 35300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実
◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量
日本政府公式英文ウェブサイト
(JapanGovウェブサイト) 掲載コンテンツ
の制作・編集等業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地

方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム(政府電子調達(GEP S))の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第2係
北野安純美 電話03-5253-2111 内線82324
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会の開催日時及び場所等 令和8年1月30日 時間は別途連絡 オンライン開催
入札説明会に参加しようとする者は令和8年1月29日午後5時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-3-1 内閣府大臣官房政府広報室(内閣官房内閣広報室(国際広報室)) 山本、水野、野口 電話: 03-3581-0101

- (4) 技術等提案書等の受領期限 令和8年3月6日正午

- (5) 郵送による入札書の受領期限 令和8年3月23日午前10時

- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月23日午後2時 内閣府庁舎1階第2入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (6) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Drafting and editing of content for the Government of Japan's official English website (JapanGov website), 1 set
- (4) Fulfillment period: According to the bid explanation form
- (5) Fulfillment place: According to the bid explanation form
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for tender of proposal : 12 : 00 PM, 6 March, 2026
- (8) Contact point for the notice : KITANO Asumi, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan. TEL 03—5253—2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 山本 大志

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 47

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達件名及び数量
令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式賃貸借一式(電子調達対象案件)
- (3) 調達案件の特質等 詳細は入札説明書等による。
- (4) 履行期間 令和8年3月10日から令和12年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書等による。
- (6) 入札方法 入札金額は、本案件に要する一切の諸経費(賃貸借期間満了後の灯具等の引渡しに関する一切の費用を含む)を含む仕様書記載の予定数量に単価を乗じて得た額の総額を入札書に記載すること。なお、落札決定後、契約書において項目毎の単価を合意するものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額(当該金額に1円未

満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用 本案件は、競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 申請書等の提出者は、1)に掲げる資格を満たしている単体企業、又は2)に掲げる資格を満たしている共同体であること。

1) 単体企業

- ① 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- ② 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。(上記②の再認定を受けた者を除く。)

- ③ 建設業法に基づく「電気工事業」の許可を受けていること。また、当該許可にかかる経営事項審査を受けていること。

- ④ 沖縄総合事務局における令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格「電気設備工事A又はB等級」の認定を受けていること。

- ⑤ 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記a)及びb)に示す施工実績を有すること。

経常建設共同企業体においては、構成員の1社が平成22年度以降に元請けとして、下記の条件を満足する同種又は類似工事の施工実績を有していればよい。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の実績に限る。

- a) 道路照明灯(道路照明施設設置基準を基に設置された連続照明、局部照明をいい、トンネル照明を除く)を設置した工事であること。

- b) 夜間に供用中の道路を規制して行った工事であること。

- ⑥ 次に掲げる基準を満たす配置予定技術者(監理技術者又は主任技術者)を本案件に配置できること。なお、配置予定技術者(監理技術者又は主任技術者)の配置が必要な期間は、現場着手開始から本案件の対象となっている全てのLED道路照明灯具の設置完了までの期間とする。ただし、請負金額が4,500万円以上の場合は専任で配置できること。

申請書等の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができる。その場合は、候補者毎にそれぞれ様式を作成すること。ただし、基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者としてことで競争参加資格を認めるものとする。

- a) 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

イ. 技術士(電気・電子部門又は総合技術監理部門(選択科目を「電気・電子部門」に係るものとするものに限る。))の資格を有する者。

ロ. 第1種電気工事士、第2種電気工事士(ただし、第2種電気工事士は電気工事に関し3年以上の実務経験を有する者。)

- ハ. 電気主任技術者第1種～第3種(ただし、電気工事に関し5年以上の実務経験を有する者。)

二. 電気工学又は電気通信工学に関する学科を卒業後高等学校(旧実業学校を含む。)は5年以上、大学(旧大学を含む。)もしくは、高等専門学校(旧専門学校を含む。)は3年以上の電気工事の実務経験を有する者。

ホ. 電気設備工事に関し10年以上の実務経験を有する者。

ヘ. 登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。ただし、「電気設備工事」に対応する登録基幹技能者であること。

ロ～ホの内容で申請する場合は、経歴書(様式自由)を提出すること。ただし、第1種電気工事士にて申請する場合は、経歴書の提出を行わなくてよい。

2) 共同体

① 業務形態

- a) 構成員の分担業務が、業務の内容により、「令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式賃貸借」において明らかであること。

- b) 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、「令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式賃貸借」において明らかであること。

- ② 「令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式賃貸借△△・××共同体協定書」において、賃貸借を分担する構成員については、上記2(2)1)①に掲げる条件を満たしていること。

また、電気工事を分担する構成員については、上記2(2)1)③、④、⑤、⑥に掲げる条件を満たしていること。

- ③ 代表者要件 構成員において決定された代表者が、「令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式賃貸借△△・××共同体協定書」において明らかであること。

- ④ 共同体の協定書は、(別紙6)に示した「令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式貸借△△・××共同体協定書」によるものであること。
- ⑤ 共同体で本案件を履行する場合は、申請書等と併せて「令和7—11年度南部国道事務所管内LED道路照明1式貸借△△・××共同体協定書」の写しを提出すること。
- ⑥ 入札参加者は、共同体として参加する場合、以下の業務を担当する企業を明らかにするものとする。
- 発注者窓口（貸借部分）
 - LED道路照明灯具調達
 - LED道路照明灯具賃貸
 - 貸借期間終了後の発注者への灯具引渡
 - 交換したLED道路照明灯具の保守（パトロール、灯具の補修又は交換）
 - 発注者窓口（電気工事部分）
 - 監理（主任）技術者・現場代理人
 - 設計図書照査
 - 施工計画書の作成提出（灯具取替にかかる工程管理）
 - LED道路照明灯具選定（材料承諾）
 - 灯具取替にかかる関係機関協議
 - 現地取替作業
 - 灯具試験調整検査対応（品質管理）
 - 電力会社への契約変更申請
 - 道路施設基本データ作成提出
 - 既設照明灯具の収集運搬産業廃棄物処分
 - 上記以外で建設業法の資格が必要な業務
- なお、f）からq）については、電気工事を分担する構成員が担当すること。
- ⑦ 代表者が入札・契約手続きを行うこととする。
- ⑧ 下記3(4)の申請書等の提出期限の日以降は、共同体を構成する者の変更を認めない。
- (3) 沖縄県内に本店・支店又は営業所を有していること。
- (4) 共同体として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体企業として申請書等を提出することはできない（事業協同組合についても、同様とする。）。

- (5) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準に該当する関係がないこと。
- 組合（共同体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合
- (6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和60年8月6日付け総会計第642号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 特記仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ3(4)の提出期限までに入札説明書に示す書類を提出していること。
- (9) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問合せ先
電子調達システム（GEP S）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
〒900—0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係 電話098—866—0031（内線）2526、2527
- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 (1)の問合せ先に同じ。
- 希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
- (3) 入札説明書の交付期間 令和8年1月14日から令和8年3月5日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時15分まで。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限 令和8年1月28日12時00分
- 郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限 令和8年3月6日12時00分 郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日10時00分 沖縄総合事務局開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- 電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記3(4)に示す期限までに上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - 紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記3(4)に示す期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、1）、2）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。また、予め限定したICカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。
- 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書等による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Taishi Yamamoto, Director-General of Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) FY 2025—2029 LED road lighting set for lease within South National Highway Office, 1 set
- (4) Fulfillment period: From 10 March, 2026 through 31 March, 2030
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - have Grade A or B or C or D on “provision of services” in the Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
 - The submitter of the application form must be an individual company or a consortium that meets the qualifications set out in the bidding instructions.
 - not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time limit for submission of certificate to Bid Opening.
 - acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
 - not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.
- (7) Time limit for submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 28 January, 2026
- (8) Time limit for tender: 12:00 6 March, 2026

(9) Contact point for the notice: Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2—1—1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900—0006 Japan, TEL 098—866—0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長 八木 瑞枝

◎調達機関番号 011 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量
公認会計士試験インターネット受付システムの運用支援業務 一式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。

(7) 入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100—8967 東京都千代田区霞が関3—2—1 中央合同庁舎第7号館12階1212号室
- (2) 問い合わせ先
〒100—8967 東京都千代田区霞が関3—2—1 金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係 白石 直樹 電話03—3506—6000 内線3131
- (3) 入札説明書の交付方法
〒100—8967 東京都千代田区霞が関3—2—1 中央合同庁舎第7号館西館12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
- (4) 入札説明 入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
入札説明会の日時 令和8年2月10日
※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月19日17時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月23日14時00分から中央合同庁舎第7号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（G E P S）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和8年3月6日17時30分までに

提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAGI Mizue, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Operational support for CPA examination application form via the Internet, 1 set.
- (4) Fulfillment period : From 1, April 2026 through 31, March 2027
- (5) Fulfillment place : As in the tender manual.
- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender : 5:30 p.m. 19 March 2026
- (8) Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8967 Japan. TEL 03—3506—6000 ext. 3131

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び予定数量
公認会計士試験システムの運用支援業務 一式

- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
- (7) 入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100—8967 東京都千代田区霞が関3—2—1 中央合同庁舎第7号館12階1212号室
- (2) 問い合わせ先
〒100—8967 東京都千代田区霞が関3—2—1 金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係 白石 直樹 電話03—3506—6000 内線3131

- (3) 入札説明書の交付方法
〒100—8967 東京都千代田区霞が関3—2—1 中央合同庁舎第7号館西館12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
- (4) 入札説明 入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
入札説明会の日時 令和8年2月10日
※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月19日17時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月23日16時00分から中央合同庁舎第7号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（G E P S）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
- 4 電子調達システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和8年3月6日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAGI Mizue, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Operational support for the Certified Public Accountants Examination System, 1 set.
- (4) Fulfillment period : From 1, April 2026 through 31, March 2027
- (5) Fulfillment place : As in the tender manual.
- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to

Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 19 March 2026
- (8) Contact point for the notice : SHIRAISHI Naoki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8967 Japan. TEL 03—3506—6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官

（事業調整担当） 久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 調達件名及び数量 保活情報連携基盤の運用・保守及び改修の工程管理支援及び要件定義支援（令和8年度）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。
 なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと）
- (8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (9) この入札の入札書の提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング21階 こども家庭庁成育局保育政策課保活チーム
 メールアドレス：hokatsu-kiban@cfa.go.jp
 電話：03-6858-0058
- (2) 入札に関する説明会の開催 開催しない。
- (3) 総合評価のための書類（提案書・入札書等）の提出期限等 令和8年3月5日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月16日以降とし、原則、立会形式での開札は行わない。
 なお、結果については、メールにて伝える。
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
 また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Support for requirement definition regarding project management support and modification for an information linkage platform for childcare activities
- (4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2027
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B or C on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
- (7) Time-limit for tender : 17:00, March 5, 2026

- (8) Contact point for the notice : Day Care Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan TEL 03-6858-0058

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
 令和8年1月14日
 支出負担行為担当官
 デジタル庁会計担当参事官 田邊 国治
 ◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 令和8年度ガバメントクラウド利用政府情報システムのネットワーク接続支援に係る役務等 1式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は「電子調達システム（政府電子調達（G E P S））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができ。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。

- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 石川 賀雄 電話070-7416-9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 技術等提案書の提出期限 令和8年3月5日12時00分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和8年3月18日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ 開札の日時 令和8年3月19日13時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たして

いる内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Services related to support for connecting government information systems using the Government Cloud in fiscal 2026, 1 set
- (4) Service period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- (d) not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 5 March, 2026.
- (8) Contact point for the notice: ISHIKAWA Norio, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

札幌高等検察庁検事長 山田 利行

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01

◎第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 札幌第3合同庁舎及び札幌家庭簡易裁判所ほか12庁舎で使用する電気 年間使用予定電力量 3,872,090kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入（需給）場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、年度を通じて単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、年度を通じて単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記入した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はC等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目 札幌第3合同庁舎庁舎管理室 須波 敦 電話011-261-9750
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付方法 本公告の日から令和8年1月29日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く8時30分から12時00分及び13時00分から17時00分までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月5日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日11時00分 札幌第3合同庁舎14階札幌高等検察庁第1会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yamada Toshiyuki, Super intendent Public Prosecutor of Sapporo High Public Prosecutors Office

- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Sapporo National Government Building No. 3, Sapporo Family and Summary Court and 12 Branch Bureau Government Offices ; the estimated consumption of electricity for the year 3,872,090kWh.
- (4) Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Delivery place : Place designated by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A, B or C in “Sale of product” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of justice (single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤From the standpoint of considering the element of reduction of CO₂ discharge, satisfy the standard showed in the explanatory paper for the bid.
- (7) Time-limit for tender : 16:00, 5 March 2026
- (8) Contact point for the notice : Sunami Atsushi, Sapporo National Government Building No. 3 Government Building Administration Room 12 chome west Odori chuo-ku Sapporo-city Hokkaido, 060—0042, Japan. TEL 011—261—9750

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹内 寛志

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度九段合同庁舎清掃業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 東京都千代田区九段南1—1—10 九段合同庁舎
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
電子調達システム又は〒100—8903 東京都千代田区霞が関1—1—1 東京地方検察庁事務局用度課需品係 村岡・小林 電話03—3592—5611 内線3368

- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の場所又は電子調達システムにおいて交付

- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月5日17時

- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日10時30分 東京地方検察庁11階第一共用会議室及び電子調達システム

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書等で示した競争参加資格審査書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Takeuchi, Chief Prosecutor of the Tokyo District Public Prosecutors Office.
- (2) Classification of the services to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Total cleaning services of Kudan Common Government Building 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : Kudan Common Government Building
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. Not that minors, persons under curatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary to conclude a contract may be applicable under the cases of special reasons within the said article. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have not received suspension of designated contractor status, etc., from a Contract Officer, etc. ④Have Grade A or B “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in the tenders required by the Ministry of Justice (uniform qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Years 2025, 2026, 2027 and meet the requirements for participating intenders within the Kanto-Koshinetsu region. ⑤Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 5 March 2026
- (8) Contact point for the notice: Muraoka and Kobayashi, Supplies Section, Secretariat, Tokyo District Public Prosecutors Office, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8903 Japan. Tel 03-3592-5611 ext. 3368

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

支出負担行為担当官

横浜地方事務局長 樋口 全

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 14

◎第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度再生PPC用紙 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、A、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒231-8411 横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎 横浜地方事務局会計課 ト部 望美 電話045-641-7915
- (2) 入札説明書の交付 上記(1)の場所及び電子調達システムにおいて、令和8年2月17日まで入札説明書を交付する。
なお、返送用の封筒（A4判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手320円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。

- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月5日17時00分まで

- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日10時00分 横浜第2合同庁舎9階会議室又は電子調達システム

4 電子調達システムの利用

- 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を令和8年2月17日17時00分までに上記3(1)の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akira Higuchi, Obliging Officer, Director General of Yokohama District Legal Affairs Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 2026 fiscal reproduction PPC paper 1 set
- (4) Delivery period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Delivery place: Refer to the tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Sale of products" in the KantoKoushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026, and 2027. ④Meet the qualification requirements which the obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 5 March 2026
- (8) Contact point for the notice: Nozomi Urabe, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama District Legal Affairs Bureau, 5-57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa Prefecture 231-8411 Japan. TEL 045-641-7915

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 櫻井 雅和

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

詳細については、入札説明書のとおり。

2 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 財務局のガバメントソリューションサービスへの移行に伴う個別機能の整備、移行支援等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日までの間
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」及び「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で行う。
- (4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 当局の定める仕様に適合すると認められる提案書を提出した者であること。
- (8) 競争入札に参加するために必要な証明書等を下記4(4)の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330—9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1—1 財務省関東財務局総務部会計課契約係 上松 大輔 電話048—600—1087
- (2) 入札説明書の交付方法
- ① 下記(4)の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
- ② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記(4)の期限までに下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】ka-ike-ika@kt.lfb-mof.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月23日11時00分 さいたま新都心合同庁舎1号館16階小会議室C
- (4) 提案書等の受領期限 令和8年2月25日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月24日10時30分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日11時00分から さいたま新都心合同庁舎1号館16階小会議室C
- (7) (4)から(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行うものとする。
- なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
- (6) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKURAI Masakazu, Deputy Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Development of individual functions and migration support associated with

- the transition to the Government Solution Services for the Local Finance Bureaus, 1 set
- (4) Fulfillment period: From April 1, 2026 through March 31, 2031
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A “Selling” and “offer of services, etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
- ⑥ A supplier whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated, and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- ⑦ Submit proposals for properties to be bid that are deemed to conform to the specifications laid down by the concerned authorities.
- (7) Time limit for the application of participation: 17:00 February 25, 2026
- (8) Time limit for tender: 10:30 March 24, 2026
- (9) Contact point for the notice: UEMATSU Daisuke, Office of Accounts Division, General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau, 1—1, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-city Saitama 330—9716 Japan. TEL 048—600—1087
- (10) Details and others: as in the tender documentation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所長 星 肇

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 14

1 電子調達システムの利用 本調達は「電子調達システム」（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量
横浜第2合同庁舎で使用するガス
予定最大時間流量 449m³/h
予定年間ガス使用量 462,000m³
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 需要場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、仕様書に提示する供給期間及び各月毎の予定ガス使用量に従い、その単価をもって計算した総価（計算の結果生じる1円未満の端数は各月毎に切り捨てるものとする。）の110分の100に相当する金額で行うので、総価、各月ごとの内訳（単価は小数点以下第3位まで含むことができる。）及び入札書内訳に記載した総価の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、入札金額には、調達物品の本体価格のほか、輸送費、保険料及び関税等一切の諸経費を含めること。

また、落札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

- (4) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) ガス事業法第3条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けている者であること。

- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 競争に参加するために必要な競争参加申込書を入札申込期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎 関東財務局横浜財務事務所総務課合同庁舎管理室合同庁舎管理第2係長 瀬川 大昭 電話045-211-1295
- (2) 入札説明書の交付方法
 - ① 下記(3)の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
 - ② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】
gocho.yokohama1@kt.lfb-mof.go.jp

- (3) 入札申込期限 令和8年2月9日12時
- (4) 入札書の受領期限 令和8年2月12日14時
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月13日14時30分 横浜第2合同庁舎12階第3会議室
- (6) (3)、(4)及び(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の接受を電子調達システムで行うものとする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSHI Hajime, Director of Yokohama Local Finance Office.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Yokohama Second Common Government Offices Contracted maximum flow rate 449m³/h. Estimated annual consumption 462,000m³.
- (4) Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027.
- (5) Delivery place : As in the tender documentation.
- (6) Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A or B in Manufacturing or Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

- ⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑥ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- ⑦ Have permission to be a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law.
- ⑧ Be a person who took a grant of a tender manual.
- ⑨ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for offer : 12 : 00, 9 February, 2026.
- (8) Time-limit for tender : 14 : 00, 12 February, 2026.
- (9) Contact point for the notice : SEGAWA Hiroaki, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Yokohama Local Finance Office, Yokohama Second Common Government Offices, 5-57 Kitanakadori Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa 231-0003 Japan, TEL 045-211-1295.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

横浜税関総務部長 田平 浩

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量
インターネットを利用した船舶検索サービス及びA I S 情報提供サービスの使用に関する請負契約一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 入札説明書による。

- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒231—8401 横浜市中区海岸通1—1 横浜税関総務部会計課用度係 辻 雄一 電話045—212—6033
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は調達ポータルを利用して取得すること。紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は3(1)のとおり。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年3月6日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月9日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月10日11時00分 横浜税関本関4階第2会議室
- (6) (3)、(4)及び(5)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 調達ポータルの利用
- 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 契約の締結にあたっては、契約書を作成する。なお、システムで定める手続きに従って作成した電子契約書を原則とするが、紙による契約締結も可とする。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TABIRA Hiroshi, Director of the Coordination Division, Yokohama Customs.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Contract work on Vessel schedule and AIS information, and the like provided services utilizing Internet, 1 Set.
- (4) Period of service : As in the tender documentation.
- (5) Place of service : As in the tender documentation.

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance, that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A or B in the Offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry of agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time limit for certificates receipt : 5 : 00 p.m. 6 March 2026.
- (8) Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 9 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : TSUJI Yuichi, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1—1 Kaigandori Naka-ku Yokohama 231—8401 Japan. TEL 045—212—6033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

横浜税関総務部長 田平 浩

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 調達等件名 令和8年度横浜税関業務用通信回線等使用契約
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒231—8401 横浜市中区海岸通1—1 横浜税関総務部会計課用度係 辻 雄一 電話045—212—6033

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和8年3月10日17時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和8年3月11日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月12日11時00分 横浜税関本関4階第2会議室
- (6) (3)、(4)及び(5)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 調達ポータルの利用
本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否 契約の締結にあたっては、契約書を作成する。なお、調達ポータルで定める手続きに従って作成した電子契約書を原則とするが、紙による契約締結も可とする。
- (4) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び所のとおり。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TABIRA Hiroshi, Director of the Coordination Division, Yokohama Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be Required: Purchasing of Ethernet dedicated lines for inspection systems, 1 Set.
- (4) Period of service: As in the tender documentation.

- (5) Place of service: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance, that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A or B in the Offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry of agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time limit for certificates receipt: 5:00 p.m. 10 March 2026.
- (8) Time-limit for tender: 5:00 p.m. 11 March 2026.
- (9) Contact point for the notice: TSUJI Yuichi, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1-1 Kaigandori Naka-ku Yokohama 231-8401 Japan. TEL 045-212-6033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

大阪税関総務部長 渡邊 智義

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 116
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度大阪外郵出張所他1庁舎における税関検査・事務補助業務委託
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」で「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
- (4) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒552-0021 大阪市港区築港4-10-3 大阪税関総務部会計課経理係 佐古 裕絵 電話06-6576-3570

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月12日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月13日11時00分 大阪港湾合同庁舎4階大阪税関第3会議室
- (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続き及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Tomoyoshi, Director of the Coordination Division, Osaka Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 116
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of Customs inspection assistance and clerical work at Osaka Overseas Mail Sub-branch and one other Customs office in the fiscal year 2026
- (4) Period of service: From 1 April 2026, through 31 March 2027.
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade: “B” or “C” in “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

- (7) Time-limit for tender : 5:00 P.M. 12 February 2026
- (8) Contact point for the notice: SAKO Hiroe, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4—10—3, Chikkou, Minato-ku, Osaka-city, 552—0021 Japan, TEL 06—6576—3570.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

支出負担行為担当官

大阪税関総務部長 渡邊 智義

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 116
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度関西国際空港における出入国手続案内業務委託
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」若しくは「C」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

- (4) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒552—0021 大阪市港区築港4—10—3 大阪税関総務部会計課経理係 佐古 裕絵 電話06—6576—3570
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年2月12日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年2月13日10時00分 大阪港湾合同庁舎4階大阪税関第3会議室
- (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続き及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を留保する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結

果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。

- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Tomoyoshi, Director of the Coordination Division, Osaka Customs.
- (2) Classification of the products to be procured: 116
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of guide service in the departure and arrival areas, Kansai International Airport in the fiscal year 2026
- (4) Period of service: From 1 April 2026, through 31 March 2027.
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade: “A”, “B” or “C” in “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 12 February 2026
- (8) Contact point for the notice : SAKO Hiroe, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4—10—3, Chik-kou, Minato-ku, Osaka-city, 552—0021 Japan, TEL 06—6576—3570.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
門司税関総務部長 西嶋 要二
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量
福岡空港税関支署庁舎(一)、(二)清掃業務 一式
- (3) 調達案件の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
 - (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む)であること。
 - (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒801—8511 北九州市門司区西海岸1丁目3番10号門司港湾合同庁舎内 門司税関総務部会計課庁務係 田中 智洋 電話050—3530—8323
 - (2) 入札説明書等の交付方法 入札説明書等は、原則として、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり
 - (3) 入札書の受領期限 令和8年3月9日17時15分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月10日10時00分 門司港湾合同庁舎5階第3共用会議室
 - (5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 調達ポータルの利用
- 本件は、原則として、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。落札者に対して、システムを利用した電子契約締結の可否(否の場合その理由の回答を含む。)を確認する場合があるので、承知の上入札すること。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
 - (6) 手続における交渉の有無 無。
 - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIJIMA Yoji, Director of the Coordination Division Moji Customs.
 - (2) Classification of the services to be procured : 75
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Operations of Fukuoka Airport International Terminal Government office building (1) and (2), 1 set.
 - (4) Place of service : As in the tender documentation.
 - (5) Period of service : From April 1 2026 through March 31 2027.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade 「A」, 「B」, or 「C」 in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 - ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 15 PM 9, March, 2026.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Tomohiro, Coordination Section, Accounting Division, Moji Customs, 1—3—10 Nishikaigan, Mojiku, Kitakyushu-city, 801—8511 Japan, TEL 050—3530—8323.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長 西尾 尚記
◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13
○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度国税関係システムの調達支援業務の委託 一式

- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 委託期間 契約締結の日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
 〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課
 ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月26日13時30分 国税庁第五会議室
- (4) 証明書等の受領期限 令和8年3月6日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月25日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月30日10時30分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用
 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
 ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 坂本 拓 電話03—3581—4161 内線3644
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary (No. 1)
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Support of procurement that lies National tax business and system 1 set.
- (4) Service period : 31 March 2027.
- (5) Service place : Location specified by National Tax Agency.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

- (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (f) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 25 March 2026.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644
- 第2号
- 1 調達内容
- (3)、(4)、(5)、(6)は、第1号の1(3)、(4)、(5)、(6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 131、134
- (2) 件名及び数量 オンラインによる海外企業等信用調査業務委託 一式
- 2 競争参加資格
 第1号の2に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)、(4)は、第1号の3(1)、(2)、(4)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月24日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日14時00分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用
 第1号の4に同じ。
- 5 その他
- (1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)は、第1号の5(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格

によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 北川実沙都 電話03—3581—4161 内線3645

6 Summary (No. 2)

- (1), (4), (5), (6), (8) The same with the Notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 131, 134
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Credit checks duties such as overseas companies with the online 1 set.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 24 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : KITAGAWA Misato Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3645

○第3号

1 調達内容

- (3), (5), (6)は、第1号の1(3), (5), (6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 14, 71, 27
- (2) 件名及び数量 国税総合管理システム (KSK2) のA I—O C R機器の購入等 一式
- (4) 履行期限 令和13年3月31日まで

2 競争参加資格

- (1), (2), (4), (5)は、第1号の2(1), (2), (4), (5)に同じ。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1), (2), (4), (5)は、第1号の3(1), (2), (4), (5)に同じ。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月5日10時30分 国税庁第五会議室
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月30日13時30分 国税庁第五会議室

4 調達ポータル利用

第1号の4に同じ。

5 その他

- (1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)は、第1号の5(1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)に同じ。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。

- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第二係 吉田 夏希 電話03—3581—4161 内線3645

6 Summary (No. 3)

- (1), (5), (6)(a), (b), (d), (e), (f), (7), (8) The same with the Notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Purchase, etc. AI-OCR equipment for the NTA Comprehensive Information Management System “KSK2” 1 set.
- (4) Service period : 31 March 2031.
- (6)(c) have Grade “A” or “B” in manufacturing or sale etc. in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- (9) Contact point for the notice : YOSHIDA Natsuki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3645

○第4号

1 調達内容

- (3), (5), (6)は、第1号の1(3), (5), (6)に同じ。
- (1) 品目分類番号 53, 57
- (2) 件名及び数量 印刷物等の梱包、運送及び保管等の業務委託 232,137個
- (4) 履行期限 令和9年3月31日

2 競争参加資格

第1号の2に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1), (2), (4)は、第1号の3(1), (2), (4)に同じ。
- (3)は、第2号の3(3)に同じ。
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月16日17時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日10時30分 国税庁第五会議室

4 調達ポータル利用

第1号の4に同じ。

5 その他

- (1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)は、第1号の5(1), (2), (3), (4), (5), (7), (8), (10)に同じ。
- (6)は、第2号の5(6)に同じ。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 藤田 隼平 電話03—3581—4161 内線3531

6 Summary (No. 4)

- (1), (6), (8) The same with the Notice above (No. 1)
- (2) Classification of the services to be procured : 53, 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Packaging, transportation, and storage of printed matters etc 232,137 pieces.
- (4) Fulfillment period : 31 March 2027
- (5) Fulfillment place : Location specified by National Tax Agency.
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 16 March 2026.
- (9) Contact point for the notice : FUJITA Shumpei Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

福岡国税局総務部次長 酒見 賢二

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 福岡国税局管内税務署庁舎等日常清掃業務 (AブロックからEブロック) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札はAブロックからEブロックまで、ブロックごとに順次行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

- 3 入札書等の提出場所等
 - (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812—8547 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号福岡合同庁舎 福岡国税局総務部会計課経費係 宮崎 朝海 電話092—411—0031 内線2533
 - (2) 入札説明の期間及び場所 令和8年2月10日午後3時まで、3(1)の場所で随時行う。
 - (3) 証明書等の受領期限 令和8年2月12日午後3時。
 - (4) 入札書の受領期限 令和8年2月17日午後3時。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和8年2月18日午後2時00分 福岡合同庁舎本館1階入札室
- 4 その他
 - (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続における交渉の有無 無。
 - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおりの。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKEMI Kenji, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Fukuoka Regional Taxation Bureau.
 - (2) Classification of the services to be procured: 75
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Cleaning of the tax offices within the jurisdiction of the Fukuoka Regional Taxation Bureau, A to E block, 1 set.
 - (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2027.
 - (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation.

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade “B” “C” or “D” in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity); ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (8) Time-limit for verification documents: 3:00 PM 12 February 2026.
- (9) Time-limit for tender: 3:00 PM 17 February 2026.
- (10) Language and currency in this tender or contract procedure; Japanese, yen only.
- (11) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
- (12) Contact point for the notice: MIYAZAKI Tomohiro Procurement Section, Accounts Division, Fukuoka Regional Taxation Bureau, 2—11—1 Hakataekihigashi Hakata-ku Fukuoka City 812—8547 Japan. TEL 092—411—0031 ex. 2533.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
生活困窮者自立支援統計システムに係る運用・保守等業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 田邊 電話03—5253—1111（内線7196）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月28日14時00分 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月5日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日14時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: System operation and maintenance of the system called Government Shared Platform System in the Statistical System of the Supporting People Living in Poverty for Self-reliance
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2027
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Bud-

get, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 12:00 March, 5, 2026

(8) Contact point for the notice: TANABE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7196)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
生活保護業務データシステム運用・保守一式 (令和8～9年度)
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和10年3月31日まで

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達 (G E P S) の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階 (8号室)
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 田邊 電話03-5253-1111 (内線7196)
- なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月5日14時00分 入札説明書I 7参照
- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月5日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日13時00分 厚生労働省入札室 (中央合同庁舎第5号館地下1階)
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Welfare duties data system operation, one set of maintenance (the ordinance sum 8—9 year)
- (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2028
- (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A” or “B” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 12:00 March, 5, 2026
- (8) Contact point for the notice : TANABE Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7196)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量
再生紙ノート（A 4）外239件の購入
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- ### 3 照会先
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係 嶋岡 電話03—5253—1111（内線7920）
なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
 - (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しない（質問等はメールで対応）
 - (3) 入札書の提出期限 令和8年3月6日12時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日15時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記説明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- ### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
 - (2) Classification of the services to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : The purchase of recycled Paper Notebooks (A4) and 239 Item
 - (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2027
 - (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”,

or “C” on “Sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 12:00 March, 6, 2026

(8) Contact point for the notice: HATOOKA Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7920)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量
ApeosC8180用ドラムカートリッジ (CMYK) 外 18件の購入
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達 (GEPS) の利用 本案件は、GEPSで行う。なお、GEPSによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階 (8号室)
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係 鳩岡 電話03—5253—1111 (内線7920)
なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 実施しない (質問等はメールで対応)
- (3) 入札書の提出期限 令和8年3月6日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日14時00分 厚生労働省入札室 (中央合同庁舎第5号館地下1階)

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The purchase of drum cartridge (CMYK) for ApeosC8180 and 18 Item
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2027
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “Sale of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 12:00 March, 6, 2026

(8) Contact point for the notice: HATOOKA Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7920)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
検疫業務支援システムに関する運用・保守及び改修業務一式 (令和8～11年度)

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和12年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- 3 照会先
 - (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班
契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線7918）
なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
 - (2) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月29日 入札説明書I 7参照
 - (3) 入札書の提出期限 令和8年3月6日11時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日17時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算

- 決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
 - (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance, Operation and Improvements for the Quarantine Management Support System (FY2026～FY2029)
 - (4) Services period : From a contract day to March, 31, 2030
 - (5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agen-

- cy) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender : 11:00 March, 6, 2026
- (8) Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
国立保健医療科学院総務部長 比嘉 敏充
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 11

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 78
 - (2) 調達件名及び数量 電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務 一式
 - (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
 - (5) 履行場所 入札説明書による
 - (6) 入札方法 入札金額は、総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けられ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると認められる要員等を有する者であること。
- (7) ISO9001又はJISQ9001及びISO14001又はJISQ14001の認証を取得していること。
なお、登録業務対象範囲は、ビルメンテナンス業務（設備）とする。
- (8) 過去5年間（令和3年度～令和7年度）において、国立保健医療科学院（以下、「当院」という。）と同等規模程度（建物延べ面積30,257.32㎡）以上の施設について、電気・空調・衛生設備の維持及び運転管理業務の契約実績を1件以上有する者であること。
なお、当院は、研究・実験用動物の飼育をしている設備及びクリーンルーム設備を有する。
- (9) 当院の中央監視制御装置に対応できる設備を有する者であること。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
横山、森屋 電話048-458-6241（ダイヤルイン）
電子メール kaikeshisetsu@niph.go.jp

- 上記の場所、電子メール及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
なお、電子メールでの交付を希望する場合は、上記の電子メールアドレス宛てに、交付希望の旨、連絡すること。
- (2) 入札説明書を交付する期間 令和8年1月14日から令和8年3月6日まで
- (3) 入札説明会 令和8年2月18日10時30分
〒351-0197 埼玉県和光市南2-3-6
国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室
なお、入札説明会参加希望者は、電子メールにて参加希望の連絡を入れること。
また、質問等については電子メールにて交付する。
- (4) 資格審査書類等の受領期限 令和8年3月6日17時00分
- (5) 入札書の提出期限 令和8年3月9日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月10日11時00分 国立保健医療科学院総務部会計課
入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立会いにより行う。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。
- (4) 提出書類の真正性の確保について 入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshimitsu Higa, Director of the General Affairs Department, National Institute of Public Health
- (2) Classification of the services to be procured: 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Control of electricity, air conditioning, and sanitation: 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: the place pecified by the offical in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70, Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
- ③ Have Grade “A”, “B” or “C” on “offer of services etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

- ④ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑥ The applicant must have personnel, etc., who are deemed to be able to reliably perform the work in question
- ⑦ ISO 9001 or JISQ 9001 and ISO 14001 or JISQ 14001 certification. The scope of registered services shall be building maintenance services (facilities).
- ⑧ The applicant must have at least one contract for the maintenance, operation, and management of electrical, air-conditioning, and sanitary equipment for a facility of the same size or larger (total building area: 30,257.32㎡) as the National Institute of Health Sciences during the past five years (from the fiscal year of 2021 to 2025). In addition, the National Institute of Health Sciences has facilities where research and laboratory animals are kept and clean room facilities.
- ⑨ The person must be equipped to handle the hospital's central monitoring and control system.
- ⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit of tender: 17:00, 9 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Mitsuyuki Yokoyama, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Public Health, 2-3-6 Minami, Wakoshi, Saitama 351-0197, Japan TEL 048-458-6241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
北海道農政事務所長 小島 吉量

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度プリンタトナーカートリッジ等の購入
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札者は、上記1の(2)の総価を入札書に記載すること。落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（該当金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている、北海道地域の競争参加有資格者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 各庁の契約担当官等から、製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒064—8518 北海道札幌市中央区南22条西6丁目2—22 北海道農政事務所会計課 電話011—330—8766
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp>
- (4) 証明書等の提出期限 令和8年3月4日午後5時
- (5) 入札書の受領期限 令和8年3月18日午後5時
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日午前10時 北海道農政事務所TV会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を上記3の(4)に示す提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に

適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Yoshikazu, Director General of Hokkaido District Agriculture Office.
 - (2) Classification of the products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges and related items for printer in the fiscal year 2026 1 set.
 - (4) Delivery period : From 1 April, 2026 to 31 March, 2027
 - (5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons stipulated in the said article.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “Sale of product” at Hokkaido area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ prove not to be in a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- ⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system.
- (7) Time-limit for submission of certificates : 5:00 P.M., 4 March, 2026
- (8) Time-limit for tender : 5:00 P.M., 18 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Accounting Section of Hokkaido District Agriculture Office, 6—2—22 Minami22jo Nishi Chuo-ku Sapporo City Hokkaido 064—8518 Japan. TEL 011—330—8766

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 若月 一泰

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度経済産業本省における国内図書
の購入
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、予定数量に単価を乗じ算出した合計額で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年1月23日付け55会第543号）により、令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8901 東京都千代田区霞が関1—3—1 経済産業省大臣官房経済産業省図書館 長島幸太郎 電話03—3501—5864（ダイヤルイン）
- (2) 入札書の受領期限 令和8年3月6日14時（郵送による場合は必着のこと。）
- (3) 開札の日時及び場所 令和8年3月10日11時 経済産業省会計課入札室（本館1階財務省側入館ゲート外）

4 電子調達システムの利用

- 本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約

の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とする事がある。

- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : WAKATSUKI Kazuhiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of domestic books in the Ministry of Economy
- (4) Delivery Period : As shown in the tender documentation
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- I Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
- II Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- III Have Grade A, B or C in “sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
- IV Others : As shown in the tender documentation ;

- (7) Time-limit for tender : 14 : 00 6 March, 2026
- (8) Contact point for the notice : NAGASHIMA Kotaro, Policy Planning and Coordination Division Library, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 若月 一泰

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 116
- (2) 購入等件名及び数量
令和8年度業務サポートセンター運営による職員の業務効率化及び生産性向上に関する実証事業 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、予定件数に単価を乗じて計算した金額の合計額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (4) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8901 東京都千代田区霞が関1—3—1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 米川 敏浩 電話03—3501—1616（ダイヤルイン）
- (2) 適合証明書の提出期限 令和8年2月9日12時
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月5日12時（郵送による場合は必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日15時 経済産業省会計課入札室（本館1階財務省側入館ゲート外）

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とする事がある。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : WAKATSUKI Kazuhiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

- (2) Classification of the products (Services) to be procured : 116
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Demonstration Project on Improving Work Efficiency and Productivity of Staff through the Operation of the Business Support Center in Fiscal Year 2026
- (4) Delivery Period : As in the tender documentation
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- I Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
- II Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- III Have Grade A, B or C in “sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
- IV Others : As shown in the tender documentation ;
- (7) Time-limit for verification documents : 12 : 00 9 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 12 : 00 5 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : YONE-KAWA Toshihiro, Budget and Accounts Division, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—1616

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和8年1月14日
 支出負担行為担当官
 関東経済産業局総務企画部長 田中 慈和

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 11

1 調達内容

(1) 品目分類番号 6

- (2) 購入等件名 再生P P C用紙の購入
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年1月23日付け55会第543号）により、令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」が「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 各省庁からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒330—9715 さいたま市中央区新都心1—1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東経済産業局総務企画部会計課用度係 小原 隆平、入澤 昇吾 電話048—600—0226(直通)
 ※上記の場所に加え、統一参加資格審査・調達情報検索サイトにおいても契約条項の提示及び入札説明書の交付を行う。

- (2) 応札物品証明書等の提出期限 令和8年3月6日午後5時00分
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月12日午後5時00分（送付による場合は必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日午後2時00分から 関東経済産業局9階 9階東打合せ室
- 4 電子調達システムの利用
 本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、交付する仕様書に基づき、応札物品証明書等を作成し、応札物品証明書等の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した応札物品証明書等は経済産業省において審査するものとし、審査の結果採用できると判断した応札物品証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 支出負担行為担当官が採用できると判断した応札物品証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : (Tanaka Yoshikazu) Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Co-ordination), Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry.

- (2) Classification of the products to be procured : 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Reproduction PPC paper.
- (4) Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
- (5) Delivery place : Refer to the Tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- I. Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- II. Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- III. Have Grade “A, B or C” in manufacturing or selling, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;
- IV. Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for verification documents : 17 : 00 6 March 2026
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 12 March 2026
- (9) Contact point for the notice : Ohara Ryuhei, Irisawa Shogo Procurement Section, Accounts Division, Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry, 1—1 Shin-toshin Chuo-ku, Saitama-city, 330—9715 Japan, TEL 048—600—0226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負擔行為担当官

国土技術政策総合研究所長 佐藤 寿延
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
(2) 調達件名及び数量

国土技術政策総合研究所構内で使用する
電気（旭・立原地区）（電子調達システム対象
案件）

- ① 契約電力 3,500kW
 予定使用電力量 7,257,724kWh
- ② 契約電力 2,000kW
 予定使用電力量 4,468,860kWh

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。

- (5) 需要場所
- ① 茨城県つくば市旭 1 番地
 - ② 茨城県つくば市立原 1 番地

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

- (6) 入札方法 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する毎月の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用
- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
 - 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札参加者に要求される資格

- 1) 基本的要件
 - ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」A又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
 - ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、(令和8年4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで) 国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
 - ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - ⑥ 入札説明書の交付を直接受けた者であ

- ること。(3(3)の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。)
- 2) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
- 3) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

- 4) 開札日には、落札決定を保留した上で落札予定者を決定し、4月1日以降に落札決定を行う。

- 3 証明書等及び入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒305—0804 茨城県つくば市旭1番地 国土交通省国土技術政策総合研究所 総務部会計課調査係 田所 一市 電話029—864-4034
- (2) 紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
- 1) 入札説明書を電子メール (<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/choatatsuform.html>) により交付する。交付期間は令和8年1月14日から令和8年2月13日までとする。
- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD—R等、USBは不可)を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和8年1月14日から令和8年2月13日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は16時まで)とする。
- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限 令和8年2月13日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限 令和8年3月10日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日10時00分 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室(旭庁舎研究本館1階)
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項
- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。
- なお、1)、2) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照)
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告4(3)に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Hisanobu Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management
 - (2) Classification of the products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the premises of Asahi and Tachihara area.

- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Delivery place: as in the tender documentation.
- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - 2) have Grade A or B on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - 3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
 - 4) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 - 5) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
 - 6) have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
 - 7) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂ and environmental impact.
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00 13 February, 2026.
- (9) Time-limit for tender: 16:00 10 March, 2026.

- (10) Contact point for the notice: TADOKORO Katsuichi, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Asahi, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0804 Japan, TEL 029—864—4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26

- (2) 調達件名及び数量

国土技術政策総合研究所構内で使用するガス(旭地区)使用予定数量 仕様書のとおり(電子調達システム対象案件)

- (3) 調達件名の特質仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日

- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 入札書には、当所が提示する令和8年4月から令和9年3月までの予定使用量の合計量に1㎡当たりの単価(円未満3桁までを含むことができる)を乗じて算出した総額(円未満の端数は切り捨て)を記載すること。総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はC等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、(令和8年4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで)国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。)でないこと。

- (6) ガス事業法に基づくガス事業者であること。

- (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

- (8) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。(3(3)の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒305—0804 茨城県つくば市旭1番地 国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係 田所 一市 TEL029—864—4034

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書は電子調達システムによる電子データの交付及び、電子メール

(<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html>)により

交付する。交付期間は令和8年1月14日から令和8年2月13日までとする。

- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体(CD—R等、USBは不可)を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和8年1月14日から令和8年2月13日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は16時まで)とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限 令和8年2月13日16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限 令和8年3月10日16時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日10時30分 国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室(旭庁舎研究本館1階)

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留郵便及び「民間事業者による信書の送達

に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照)
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告4(3)に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Hisanobu Director General of National Institute for Land Infrastructure Management
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to use in Asahi area of National Institute for Land and Infrastructure Management
- (4) Fulfillment period : From 1, April, 2026 through 31, March, 2027
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation.
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- 2) have Grade A, B or C on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- 3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- 4) the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 6) Being a gas company based on the Gas Business Law
- 7) other details, by the tender documentation.
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00 13 February, 2026.
- (9) Time-limit for tender : 16 : 00 10 March, 2026.
- (10) Contact point for the notice : TADOKORO Katsuichi, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Asahi, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0804 Japan, TEL 029—864—4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達となされることを条件とする。

令和8年1月14日

分任支出負担行為担当官

福岡空港事務所長 森島 隆広

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○福会第640号 (No.640)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 契約件名 令和8年度 福岡空港事務所庁舎等清掃業務 (電子入札対象案件)
- (3) 履行内容等 本作業は福岡空港事務所が保有する庁舎等の衛生環境を良好に保つことを目的として実施するものである。
- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (5) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (6) 履行場所 福岡空港事務所 庁舎・管制塔、第一TSRTX局舎、第二TSRTX局舎
- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 開札時まで令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) のうち、「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。(会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。)なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報) に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 (昭和60年法律第88号) の規定 (第3章第4節を除く。)又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分 (指導を含む) を受けた日から5年を経過しない者でないこと。(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。)
- (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。(入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。)
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (7) 競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領 (昭和59年6月28日付け空経第386号) に基づく指名停止を受けていない者であること。ただし、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (9) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (10) 入札説明書の交付を受けた者であること。又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- (11) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官福岡空港事務所長が下記のとおり定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
- 特定建築物の清掃を請負う資格を有しており、適切な拠点・連絡体制と技術者が確保されていること。
 - 平成22年4月1日以降に請け負った、特定建築物（3,000㎡以上）の建物清掃実績（12ヶ月継続し完了したものを1契約とし、最低1件以上の契約実績。日常清掃・定期清掃・窓ガラス清掃を実施していること。）を有すること。
ただし、元請けでの実績に限る。（履行中のものは除く。）
※1 契約内で日常清掃・定期清掃・窓ガラス清掃の全てを実施していない場合でも、複数契約実績の合計で日常清掃・定期清掃・窓ガラス清掃を実施していれば良い。
- 3 入札書の提出場所等
- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒812—0891 福岡市博多区大字雀居2025番地3 大阪航空局福岡空港事務所総務部会計課 電話番号092—260—5942
 - 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク 電話番号0570—000—683（ナビダイヤル） 03—4332—7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
 - 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
 - 交付期間 令和8年1月14日9時から令和8年2月12日17時まで
 - 交付方法
 - 電子調達システムにより交付する。
 - やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。

- 申請書及び資料等の提出期限 令和8年2月13日17時
- 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和8年2月20日9時から令和8年3月5日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間 令和8年2月20日9時から令和8年3月6日10時まで
- 開札の日時及び場所 令和8年3月6日10時 福岡市博多区大字雀居2025番地3 福岡空港事務所4階入札室
- その他
 - 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に要求される事項
 - 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
 - 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - 契約書作成の要否 要
 - 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公

- 正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- 予決令第85条の基準（平成16年6月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- 手続きにおける交渉の有無 無
 - 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAHIRO MORISHIMA Administrator, Fukuoka Airport Office, MLIT
 - Classification of the products to be procured: 75
 - Subject matter of the contract: Total Cleaning service for Fukuoka Airport Administrative office 1 set
 - Fulfillment period: from April 1, 2026 through March 31, 2027
 - Fulfillment place: As the tender explanatory pamphlet shows
 - Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

- have Grade B, C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
- Time-limit for tender: 17:00 March 5, 2026: 10:00 March 6, 2026 in case of by hand.
- Contact point for the notice: 2025—3 Oaza Sasai, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka, 812—0891 Japan TEL 092—260—5942

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

東北地方整備局副局長 藤井 政人

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

○第10号

1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 購入等件名及び数量 港湾情報処理システム運用管理業務 一式（電子調達対象案件）
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
- 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 競争参加者若しくは配置予定管理技術者は、平成27年度以降から公告日までに完了した、以下に示す全ての業務実績があること。
 - 1) ファイヤーウォールを含む複数台のサーバで構成されたネットワークの運用管理を行った実績。
 - 2) 複数の拠点LANを統合したWAN構成のネットワークの運用管理を行った実績。
- (4) 配置予定管理技術者は、競争参加資格申請時において、入札説明書に示すいずれかの資格を1つ以上有していること。
- (5) 上記(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の1)及び2)の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

 - 1) 手続開始の決定を受けていること。
 - 2) 手続開始の決定後、以下のア)～ウ)を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。
 - ア) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し
 - イ) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類として、登記事項証明書の写し
 - ウ) 上記イ)に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和7年3月31日付官報）による。

- (8) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
 - (9) 入札説明書及び仕様書等を電子調達システムから直接ダウンロードすることにより交付を受けた者、又は送付の希望を申し出、電子メール等により交付を受けた者であること。
 - (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係 相馬 佳介 電話 022—716—0013
メールアドレス
pa.thr-tohokushikaku@ki.mlit.go.jp
 - (2) 電子調達システムURL及び問い合わせ先 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記(1)の問い合わせ先と同じ
 - (3) 入札説明書の交付場所及び交付期間 入札説明書は、上記3(2)の電子調達システムからダウンロードすること。
なお、電子メール等による送付を希望する者は、上記3(1)の場所に送付の希望を申し出ること。
入札説明書交付期間 令和8年1月14日から令和8年3月6日まで
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の提出期限 令和8年2月13日16時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の提出期限 令和8年3月6日16時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月9日13時30分 東北地方整備局（仙台合同庁舎B棟）会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)の受領期限までに、入札書類データを上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格を有しない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。
- (7) 本入札は、新年度予算が成立し、予算達成がなされていることを前提条件とする入札である。
- (8) 契約締結日は令和8年4月1日、契約期間の始期は令和8年4月1日とする。ただし、4月2日以降に予算が成立した場合には、契約締結日はその成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJII Masato Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased: Operation management service for port information processing system, 1 set
- (4) Fulfillment period: 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - 1) Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - 2) Have the qualifications for participating in tenders on A, B, C or D in “Offer of services” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025/2026/2027
 - 3) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - 4) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - 7) Time-limit for tender by electronic bidding system: 4:00 p.m. on March 6, 2026 (Bids must be submitted by 4:00 p.m. on March 6, 2026 or by mail by 4:00 p.m. on March 6, 2026.)
- (8) Contact Point for the notice: SOUMA Keisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 3—3—1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980—8602 Japan. TEL 022—716—0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 橋本 雅道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量

令和8年度人事・給与システム補完ツール運用支援及び保守業務 一式（電子調達システム対象案件）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

① 基本的要件

- (ア) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (イ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- (ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(イ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
 - (エ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (カ) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
 - (キ) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
 - (ク) 実績に関する要件 入札説明書3(1)①(ク)に記載の履行実績があることを証明したものであること。
 - (ケ) 技術者資格に関する要件 入札説明書3(1)①(ケ)の要件を満たす管理技術者1名を配置できるものであること。
- ② 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 関東地方整備局総務部契約課購買第一係 小山 陸也 電話048—601—3151 内線2537
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
 - ① 交付期間 令和8年1月14日から令和8年3月23日までとする。
 - ② 交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和8年1月14日から令和8年3月19日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
- (3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年2月24日13時00分
 - ② 提出場所
 - (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム
 - (イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法
 - (ア) 電子入札の場合 電子調達システムにより提出すること
 - (イ) 紙入札方式の場合 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する

特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

- (4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
 - ① 提出期限 令和8年3月19日16時00分
 - ② 提出場所
 - (ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム
 - (イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法
 - (ア) 電子入札の場合・・・3(3)③(ア)に同じ
 - (イ) 紙入札方式の場合・・・3(3)③(イ)に同じ
- ※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月23日10時00分 さいたま新都心合同庁舎2号館国土交通省関東地方整備局入札室
契約締結日及び履行期間開始日は令和8年4月1日とする。
ただし、令和8年4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和8年4月2日以降、予算が成立した日とする。
暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- 4 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ③ 開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
- (5) 契約書の作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation support tasks and maintenance of the system to complement an information processing system for personnel management and salary management
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Delivery place: as in the tender documentation.

- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A or B on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- ④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑥ have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned.
- ⑦ The management engineer must meet the requirements of the bid manual 3(1)①
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13:00 24 February, 2026
- (9) Time-limit for tender: 16:00 19 March, 2026
- (10) Contact point for the notice: KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724 Japan, TEL 048-601-3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月14日

分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
三国川ダム管理所長 小幡 淳

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度三国川ダム管理所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。

- ② 電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局から書面または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了(令和8年3月31日までに完了見込みを含む)し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関(事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む)
 - ・地方公共団体又は公共機関(災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関)
 - ・地方公社(地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法(昭和45年法律第82号)に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの)
 - ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業
- (イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ I Pネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備(10kW以上)

- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準(案)によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務(再委託の実績含む)の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
 - ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
 - ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
 - ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑦ 技術士(総合技術監理部門(選択科目を「電気電子」とするものに限る))、技術士(電気電子部門)のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
 - ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
 - ⑪ 工事担任者(第一級アナログ通信)、工事担任者(第一級デジタル通信)、工事担任者(総合通信)、工事担任者(旧A I第二種)、工事担任者(旧D D第二種)のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑫ 電気通信主任技術者(伝送交換主任技術者)、電気通信主任技術者(線路主任技術者)のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
 - ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所(三国川ダム管理所)に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所(三国川ダム管理所)に到着できること。
 - ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量(電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。)は、2億円未満かつ5件以下であること(本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む)。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。
- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績(入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績)を有する者であること。

- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格(入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等)を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒949—6741 新潟県南魚沼市清水瀬686番地59 国土交通省北陸地方整備局三国川ダム管理所総務係 電話025—774—3015 内線212
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月14日から令和8年3月9日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
 - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を3(1)宛てに送付すること。
- ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、C D—R等の記録媒体(U S Bメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可)を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はC D—R等の記録媒体を返送用の封筒(切手添付)とともに3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月13日17時00分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)と同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和 8 年 3 月 10 日 17 時 00 分
 - ② 提出場所
 - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
 - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
 - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和 8 年 3 月 11 日 10 時 00 分
 - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局三國川ダム管理所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付しなければならない。
 - チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
 - ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
 - (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第 6 条第 1 項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4 月 1 日（令和 8 年度予算（暫定予算を含む。）の成立が 4 月 2 日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OBATA Jun Director of Sagurigawa Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
 - (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
 - (5) Service place: As in the tender documentation

- (8) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
 - ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by writing or mail
 - ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
 - ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 17:00 13 February, 2026

- (8) Time-limit for tender: 17:00 10 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, Accounting Division, Sagurigawa Dam and Reservoir Management Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 686—59 Shimizuse, Minamiuonuma-Shi, Niigata-ken, 949—6741, Japan TEL 025—774—3015 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和 8 年度本予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件とするものです。

令和 8 年 1 月 14 日
分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
松本砂防事務所長 林 真一郎

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 20

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 15, 29
 - (2) 調達件名及び数量 令和 8 年度松本砂防事務所電気通信施設保守業務 一式（電子入札対象案件）
 - (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
 - (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
 - (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
 - (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

- 入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用
- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち、「建物管理等各種保守管理」を営業品目としている者であること。
- また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
- ・電子調達システムから交付を受けた者
 - ・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和8年3月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。
- なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
- ・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
 - ・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
 - ・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
 - ・上記に相当する外国の機関等
 - ・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・民間企業

- (イ) 対象設備は次の①から⑫のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ ＩＰネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備（10kW以上）
 - ⑫ テレメータ設備（無線通信方式）
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
- なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。

- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（松本砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（松本砂防事務所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。
- なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）、は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。
- 配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

- なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。
- 本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。
- 管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)~(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。
- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (10) 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、1項目でも不適切な提案がないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒390—0803 長野県松本市市町 1 丁目 8 番 28 号 国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所総務課経理係 電話0263—33—1295 内線223
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和 8 年 1 月 14 日から令和 8 年 3 月 10 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分から 17 時 00 分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、

- CD—R 等の記録媒体（USB メモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。
- なお、郵送希望者は CD—R 等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに 3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和 8 年 2 月 13 日 12 時 00 分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和 8 年 3 月 10 日 17 時 00 分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和 8 年 3 月 11 日 14 時 00 分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
- チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第 6 条第 1 項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。3(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、2 の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4 月 1 日（令和 8 年度予算（暫定予算を含む。）の成立が 4 月 2 日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Shinnichiro Director of Matsumoto Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on “offer of services (Various maintenance management of buildings, etc.)” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
 - ・ Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - ・ Person who received from the orderer by CD-R or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 13 February, 2026
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00 10 March, 2026
- (9) Contact point for the notice : Accounting Section, General Affairs Division Matsumoto Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 1—8—28 Motomoachi, Matsumoto-shi, Nagano-ken, 390—0803, Japan TEL 0263—33—1295 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
 令和8年1月14日
 分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局
 湯沢砂防事務所長 鷲尾 洋一
 ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
 1 調達内容
 (1) 品目分類番号 15、29
 (2) 調達件名及び数量 令和8年度湯沢砂防事務所電気通信施設保守業務 一式 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
 - (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
 - (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
 入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
 - (7) 電子調達システムの利用
 - ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書類等(以下「申請書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
 - ② 電子調達システムで利用できる電子証明書(ICカード又はファイル形式)は、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)[役務の提供等]のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 また、有資格者が「会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法(平成11年法

- 律第225号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
 - ① 更生手続開始決定書又は更生手続開始決定書(写しでも可)
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。)
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
 ※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
 - ・ 電子調達システムから交付を受けた者
 - ・ 当局から書面または郵送により交付を受けた者
- (8) 平成23年度以降に、下記(ア)に示す機関等が発注した、下記(イ)に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了(令和8年3月31日までに完了見込みを含む)し、その履行実績を証明した者であること。
 なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。
- (ア) 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。
 - ・ 国の機関(事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む)

- ・ 地方公共団体又は公共機関(災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関)
 - ・ 地方公社(地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法(昭和45年法律第82号)に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの)
 - ・ 上記に相当する外国の機関等
 - ・ 上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
 - ・ 民間企業
- (イ) 対象設備は次の①から⑪のいずれかの設備とする。
- ① 多重無線設備
 - ② 端局設備
 - ③ 遠方監視設備
 - ④ 交換設備
 - ⑤ 光ファイバネットワーク関連設備
 - ⑥ IPネットワーク設備
 - ⑦ 移動体通信設備
 - ⑧ 模写電送設備
 - ⑨ 衛星通信設備
 - ⑩ 高圧受変電設備
 - ⑪ 非常用発電設備(10kW以上)
- (9) 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか1つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。
 なお、業務経験は、電気通信施設点検基準(案)によるいずれか1つの設備の保守又は点検業務(再委託の実績含む)の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。
- ① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。

- ② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
- ③ 上記①及び②以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
- ④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑧ 1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑨ 1級電気通信工事施工管理技士、2級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。
- ⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- ⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧AⅠ第二種）、工事担任者（旧DD第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が3年以上ある者であること。
- ⑬ 通常の勤務時において、2時間以内に履行場所（湯沢砂防事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において2時間以内に履行場所（湯沢砂防事務所）に到着できること。
- ⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2億円未満かつ5件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- (a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。
- (b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。
- (c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。
- ⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒949-6102 新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立23 国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所総務課建設専門官 電話025-784-2263 内線401

- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和8年1月14日から令和8年3月9日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、3(1)にて書面による交付を受けること。なお、郵送希望者は返送用の封筒（切手添付）を3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和8年2月13日12時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>)
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和8年3月10日17時00分
- ② 提出場所
- (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
- (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和8年3月11日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日（令和8年度予算（暫定予算を含む。）の成立が4月2日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (10) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WASHIO Youichi Director of Yuzawa Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance, 1 set
- (4) Service period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C on “offer of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
- Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
 - Person who received from the orderer by writing or mail
- ⑦ be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 13 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 17:00 10 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: General Affairs Division, Construction Officer, Yuzawa Sabo Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 23 Kandatsu, Yuzawamachi, Minamiuonuma-gun, Niigata-ken, 949—6102, Japan TEL 025—784—2263 ex. 401

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 名古屋国道事務所三河管内LED道路照明賃貸借(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 賃貸借期間 令和8年12月1日から令和12年3月31日まで(詳細は入札説明書による)
- (5) 賃貸借場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札に参加を希望する者は、次の資格を有すること。
- (a) 令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A又はB等級に格付けされている者であること。
- (b) 第三者賃貸方式を希望する場合は、当事者となるべき二者のいずれもが上記(a)の資格を有する者であること。
- (c) 共同入札方式を希望する場合は、入札説明書に定める代表者が上記(a)の資格を有すること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- なお、設計業務等の受注者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (10) 第三者賃貸方式を希望する者は、第三者をして貸し付けることができる能力を有することを証明した者であること。詳細は入札説明書による。
- (11) 第三者賃貸方式による当事者となるべき二者のうち予定される第三者にあっては、(1)(4)(5)(6)(8)(9)を満たしていること。
- (12) 第三者賃貸方式による当事者となるべき二者は、当該入札に参加しようとする他の当事者との間で重複しないこと。
- (13) 共同入札方式を希望する者は、本件調達に対応できる体制を構築していること。詳細は入札説明書による。
- (14) 共同入札方式を構成する全ての事業者は、本入札への単独入札又は本入札における他の共同入札方式による入札への参加を行っていないこと。
- (15) 共同入札方式の代表者を除く事業者にあっては、(1)(4)(5)(6)(8)(9)を満たしていること。
- (16) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム(調達ポータル)のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 電子調達システム(調達ポータル)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 大森 浩史 電話052—953—8138 内線2539
 電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。
- なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。
- また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送(着払い)を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 8 年 2 月 18 日 16 時 00 分(日本時間)
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 6 日 16 時 00 分(日本時間)
- (6) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 12 日 10 時 00 分(日本時間) 国土交通省中部地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す URL より、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Director General of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 21
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Lease Contracts such as LED Road Lighting 1 set.
- (4) Lease term: From 1 December, 2026 through 31 March, 2030
- (5) Lease place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.

- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ to submit reference quotation specified in the tender documentation.
- ⑧ for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 (JST) 18 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 (JST) 6 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: OMORI Hirofumi, the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 14 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
- (2) 調達件名及び数量 令和 8 年度 災害等情報共有システム運用業務(電子調達システム対象案件)

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 中部地方整備局管内
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- 入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A 又は B 等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
- (8) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (9) 本件調達に係る要件を満たす調達実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (10) 本件調達に係る要件を満たす実績と資格を有する管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 大森 浩史 電話052—953—8138 内線2539
電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 (1)にて電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、3(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- 電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従う

- こと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月13日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月6日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日15時00分 中部地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格

- の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 71
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Construction, operation, and maintenance of a disaster information sharing system for the Hokkaido Regional Development Bureau, all Regional Development Bureaus, and the Okinawa General Bureau.
- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
- (5) Fulfillment place: In Chubu area
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ② have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion re-

- quest from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ To submit reference quotation specified in the tender documentation.
- ⑧ have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance equal to that of the service concerned.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 13 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 6 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: OMORI Hirofumi, Purchase Section, Contract, Accounting Division, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460—8514, Japan, TEL 052—953—8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
- (2) 調達件名及び数量 令和8年度 中部地整管内道路巡回支援システム導入支援業務（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
- (5) 履行場所 中部地方整備局管内
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A又はB等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
- (8) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

- (9) 本件調達に係る要件を満たす調達実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (10) 本件調達に係る要件を満たす実績を有する管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 大森 浩史 電話052—953—8138 内線2539

電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 (1)にて電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、3(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和8年2月13日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和8年3月6日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月13日15時30分 中部地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
 - (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 71
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Introduce road patrol support system in the Chubu area

- (4) Fulfillment period: From 1 April 2026 through 31 March 2031
- (5) Fulfillment place: In Chubu area
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ② have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
 - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
 - ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
 - ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
 - ⑦ To submit reference quotation specified in the tender documentation.
 - ⑧ have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance equal to that of the service concerned.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 13 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 6 March, 2026

(9) Contact point for the notice: OMORI Hirohumi, Purchase Section, Contract Section, Accounting Division, Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Nakaku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEP S）で行う対象案件です。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

①特航 1041 ②特航 1050 ③特航 1068

④特航 1069 ⑤特航 1071 ⑥特航 1072

⑦特航 1073

1 調達内容

(1) 品目分類番号 ①②19 ③④⑤⑥⑦77

(2) 購入等件名及び数量

① HYDRAULIC FLUID 4個
ほか174点買入

② NOSE LANDING GEAR ASSY 1個ほか3点買入

③ HOIST ASSY (S76D用) 3個整備

④ HOIST ASSY (AW139用) 6個整備

⑤ HOIST 1個他3点整備

⑥ HYDRAULIC HOIST 3個整備

⑦ BEARING SUPPORT ASSY 10個整備

(3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。

(4) 履行期限（履行期間又は納入期限）

① 令和9年3月26日

② 令和9年3月5日

③④⑤⑥ 令和8年12月21日

⑦ 令和8年10月30日

(5) 履行場所（又は、納入場所） ①～⑦仕様書のとおり

(6) 入札方法 総価で行う。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が

あるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、①②「物品の販売」のA、B、C又はD等級 ③④⑤⑥⑦「物品の製造」又は「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。

(7) 入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

(8) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(9) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達（GEP S）

<https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク

TEL 0570-000-683

(2) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係 横山 尚輝 電話03-3591-6361 内線2841

(3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（GEP S）からダウンロードすること。
<https://www.geps.go.jp/>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 ①～⑦令和8年2月13日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限

①～④ 令和8年3月6日17時00分

⑤～⑦ 令和8年3月9日17時00分

(6) 開札の日時及び場所

① 令和8年3月9日10時40分

② 令和8年3月9日11時00分

③ 令和8年3月9日11時20分

④ 令和8年3月9日11時40分

⑤ 令和8年3月10日10時40分

⑥ 令和8年3月10日11時00分

⑦ 令和8年3月10日11時20分

場所は、海上保安庁入札室

4 その他

(1) 本調達案件は令和8年度の予算成立を条件とする。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured: ①②19 ③④⑤⑥⑦77

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.:

① Purchasing of HYDRAULIC FLUID 4ea and other 174 kinds

② Purchasing of NOSE LANDING GEAR ASSY 1ea and other 3 items For Falcon2000EX

③ REPAIR of HOIST (S76D) 3ea

④ REPAIR of HOIST (AW139) 6ea

⑤ REPAIR of HOIST 1ea and other 3 items

⑥ REPAIR of HYDRAULIC HOIST 3ea

⑦ REPAIR of BEARING SUPPORT ASSY 10ea

(4) Fulfillment limit (Fulfillment term or Delivery limit): ①26. March. 2027 ②5. March. 2027 ③④⑤⑥21. December. 2026 ⑦30. October. 2026

(5) Fulfillment place (Delivery place): ①～⑦AS PER SPECIFICATIONS

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) ①②have Grade A to D level of interest in Selling ③④⑤⑥⑦have Grade A to B level of interest in Manufacturing or Service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ;
①②③④ 17:00, 6, March, 2026
⑤⑥⑦ 17:00, 9, March, 2026
- (8) Contact point for the notice: YOKOYAMA Naoki, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

独立行政法人国際協力機構 沖縄センター
契約担当役 所長 田中 香織

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 47

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達案件名及び数量 独立行政法人国際協力機構沖縄センターの庁舎で使用する電気の調達
契約電力 213kW
予定使用電力 681,383kWh (1年当たり)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日

- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする) をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格で「商品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、営業品目として「燃料類」を保持し、「九州・沖縄地域」の競争参加資格を有すること。
- (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (4) 競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと (資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)。(入札説明書参照)
- (5) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札関連書類の提出場所及び問い合わせ先 〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1 独立行政法人国際協力機構 沖縄センター総務課 電話098-876-6000
- (2) 入札説明書の掲載 入札説明書の掲載先 国際協力機構ホームページ
(<http://www.jica.go.jp>) → 「調達情報」 → 「公告・公示情報」 → 「国内拠点等における契約情報一覧 (研修委託契約、工事、物品購入、役務等)」 (<https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2025.html#okinawa>) から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
- (3) 入札、開札の日時及び場所
 - ① 日時 令和8年3月4日 (水) 午前10時00分
 - ② 場所 独立行政法人国際協力機構沖縄センター 沖縄県浦添市字前田1143-1

4 その他

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 落札者の決定方法 最低価格落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連規定については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」 ([URL : http://association.joureikun.jp/jica/](http://association.joureikun.jp/jica/)) にて閲覧可能。
- (8) その他、詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaori Tanaka, Managing Director, Okinawa Center, Japan International Cooperation Agency (JICA)
- (2) Classification of the service to be procured : 47
- (3) Nature and quantity of the service to be procured : Electric power consumed in Okinawa Center, JICA ; Contracted demand 213kW ; Estimated annual consumption 681,383kWh
- (4) Cotract period : From April 1, 2026 to March 31, 2029
- (5) Fulfillment place : As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
 - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.

- ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ③ have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company.
 - ④ have no conflict of interest with prior work.
- (7) Time for Tender : March 4, 2026 at 10:00 am
- (8) Contact point for tendering documentation : Administration Division, Okinawa Center, JICA, 1143-1 Maeda Urasoe-shi, Okinawa 901-2552 Japan. Tel. 098-876-6000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職 理事 古屋 昌人

◎調達機関番号 573 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 58
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 予定数量に対する総価で行う。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和7・8・9年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級を有し、営業品目に「運送」を登録している者であること。
- (3) 独立行政法人国際交流基金または外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去1年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (5) 過去5年の間に省庁、特殊法人または独立行政法人との間に文書又は小荷物国際送業務委託契約の実績を有する者であること。
- (6) その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札問い合わせ先
〒160—0004 東京都新宿区四谷一丁目6番4号四谷クルーセ 独立行政法人国際交流基金 総務部総務課 担当：松本・市川
TEL：03—5369—6051
E-mail：soumu@jpf.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 電子メールにて交付する。希望者は令和8年1月14日（水）～令和8年3月6日（金）（12：00締切）に上記3(1)に電子メールで請求すること。
 - (3) 入開札の日時及び場所 令和8年3月6日（金）14：00 国際交流基金本部1階会議室A4
 - (4) 郵送等による入札書の受領期限 上記3(3)の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記3(1)の担当者宛に令和8年3月5日（木）17：00までに到着するように送付すること。
- 4 その他
 - (1) 入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書・提案書等の必要資料を所定期限（別途入札説明書で指定する期限）までに提出しなければならない。当該資料は独立行政法人国際交流基金において審査するものとし、競争参

- 加資格を有する者による入札を行うものとする。入札者は、当該資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 入札説明書に定める条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of contracts：FURUYA Masato, Executive Vice President, The Japan Foundation
 - (2) Classification of the products to be procured：58
 - (3) Nature and quantity of the products：International courier service
 - (4) Delivery period：by March 31, 2027
 - (5) Delivery place：As shown in the tender documentation
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：
 - ① not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting
 - ② have Grade A, B or C classification in “transportation” and “the offering of services” in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027.
 - ③ not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation or Ministry of Foreign Affairs of Japan
 - ④ be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise over the past year
 - ⑤ have actually conducted similar service for other Ministries and Agencies, government-affiliated corporations or independent administrative agencies in the past 5 years.

- ⑥ meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
- (7) Time limit of tender：14：00 March 6, 2026 (When submitting the tender by post, the time limit is 17：00 March 5, 2026)
- (8) For details please contact：MATSUMOTO／ICHIKAWA, General Affairs Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, YOTSUYA CRUCE, 1—6—4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160—0004 Japan TEL：03—5369—6051, E-mail：soumu@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

◎第84号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量 灯油の購入 一式
 - 第1回目 約28kl（単価契約）
 - 第2回目 約28kl（単価契約）
 - 第3回目 約52kl（単価契約）
 - 第4回目 約72kl（単価契約）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間

- 第1回目 令和8年4月1日から令和8年6月30日
- 第2回目 令和8年7月1日から令和8年9月30日
- 第3回目 令和8年10月1日から令和8年12月31日
- 第4回目 令和9年1月1日から令和9年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は予定数量に単価を乗じた総額を記載し、単価を明記することとし、落札決定に当たっては入札書に記載された総額をもって決定する。なお、契約金額については、入札書に記載された単価額（小数点第2位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者

は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 本公告に示した物品を当機構が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—6262
E-mail：nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限
 - 第1回目 令和8年3月6日17時00分
 - 第2回目 令和8年6月5日17時00分
 - 第3回目 令和8年9月4日17時00分
 - 第4回目 令和8年12月4日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所
第 1 回目 令和 8 年 3 月 9 日 14 時 00 分
第 2 回目 令和 8 年 6 月 8 日 14 時 00 分
第 3 回目 令和 8 年 9 月 7 日 14 時 00 分
第 4 回目 令和 8 年 12 月 7 日 14 時 00 分
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 千葉地区 入札事務局
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of kerosene 1 set
1st contract: about 28kl (unit price contract)
2nd contract: about 28kl (unit price contract)

- 3rd contract: about 52kl (unit price contract)
4th contract: about 72kl (unit price contract)
- (4) Delivery period:
1st contract: From 1, April 2026 through 30, June, 2026
2nd contract: From 1, July, 2026 through 30, September, 2026
3rd contract: From 1, October, 2026 through 31, December, 2026
4th contract: From 1, January, 2027 through 31, March, 2027
- (5) Delivery place: As shown in the tender Documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D person who has certified that the goods indicated in this public notice can be sufficiently delivered at the date, time, and place designated by National Institutes for Quantum Science and Technology.
E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender:
1st contract: 5:00 PM, 6, March, 2026
2nd contract: 5:00 PM, 5, June, 2026
3rd contract: 5:00 PM, 4, September, 2026
4th contract: 5:00 PM, 4, December, 2026

- (8) Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-6262, E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 14 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

◎第 86 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 10
- (2) 購入等件名及び数量 TBM 試作用ベリライドブロックの原料等の購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 10 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 11 条第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7 年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

- なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263-8555 千葉市稲毛区穴川 4-9-1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話 043-206-6262
E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日 17 時 00 分までの間において上記 3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し 3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 18 日 11 時 00 分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 本部（千葉地区） 入札事務局
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured : 10
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of raw materials for trial production of beryllide blocks 1 set
- (4) Delivery period : As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place : As shown in the tender Documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 6, March, 2026
- (8) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—6262, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

◎第07—1519—1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①75
- (2) 購入等件名及び数量
① 本部及び旧本部事務所の清掃作業業務請負 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限
① 令和8年4月1日～令和11年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)

- (4) 入札方法
① 総価で行う。
② 落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付されている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所及び問い合わせ先
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所は入札説明書のとおりとする。
問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部事業契約第2課 電話①070—1388—4158
- (2) 入札説明書の交付方法 機構ホームページまたは3(1)に示す場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構本部 (対面・Web開催)
① 令和8年1月27日13時30分

- (4) 入札書の受領期限
① 令和8年3月9日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所
① 令和8年3月11日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に記載した期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき契約履行が可能なる者と判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; ①75
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ;
① Cleaning at headquarters and former head office building, 1 set
- (4) Delivery deadline ;
① From 1 April 2026 through 31 March 2029

- (5) Delivery place ; It is based on specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have Grade A, B, C or D on the “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or in tenders related to the governmental agencies (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ;
① 17 : 00, 9 March 2026
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL ① 070—1388—4158

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1528—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①②3
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 液化窒素(純度99.999%以上)タンクローリー渡し 約330,000m³
- ② 液化アルゴン(純度99.999%以上)タンクローリー渡し 約50,000m³

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間
①② 令和8年4月1日～令和9年3月31日まで
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、1m³当たりの単価を記載すること。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 高圧ガス保安法に基づく事業の登録を受けていること。(①②)

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒914—8585 福井県敦賀市木崎65—20 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話 0770—21—5025
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法
①② 令和8年3月18日17時00分まで 電子入札システム等を通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所
① 令和8年3月19日13時30分
② 令和8年3月19日14時00分
電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; ①②3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ;
① Liquid Nitrogen over pure 99.999% About 330,000m³/year
② Liquid Argon over pure 99.999% About 50,000m³/year
- (4) Delivery period ;
①② From 1, April, 2026 through 31, March, 2027
- (5) Delivery place ; As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ;
①② 17 : 00 18, March, 2026
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 65—20, kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914—8585 Japan. TEL 0770—21—5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野 博行

◎調達機関番号 819 ◎所在地番号 13

○第34号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 調達件名及び数量 医療用ガス 単価契約 (中央・東)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日まで。
- (5) 履行場所 国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院及び東病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第6条及び7条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
- (2) 次の事項に該当する者は、競争に参加できないことがある。
 - ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - ② 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

- (3) 資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。

- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

3 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は、次のとおりとする。
〒104—0045 東京都中央区築地5—1—1 国立研究開発法人国立がん研究センター財務経理部 (築地キャンパス) 調達課 調達第一係 小川美紗貴 電話03—3542—2511 (内線4283)
- (2) 入札説明書等交付期間 令和8年1月14日 (水) から令和8年3月6日 (金) まで (土日祝日を除く、午前8時30分から午後5時00分まで。)
- (3) 入札書受領期限 令和8年3月6日 (金) 午後5時00分 (必着)
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月11日 (水) 午後1時30分 国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院 管理棟1階 第3会議室

4 その他の事項

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 契約者の決定方法 本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条、及び38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
- (5) その他 詳細は入札説明書による。

【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター 財務経理部 (築地C) 調達課 調達第一係 電話03—3542—2511 (内線4283) F A X 03—3542—2544

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical gas procurement contracts
- (4) Delivery period : From April 1, 2026 to March 31, 2028
- (5) Delivery place : National Cancer Center Hospital and National Cancer Center Hospital East
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- (7) Time-limit of tender : 17:00 March 6, 2026
- (8) Contact point for the notice : Misaki Ogawa, Accounting Section, National Cancer Center, 5—1—1 Tsukiji Chuo-ku, Tokyo 104—0045 Japan, TEL +81—3—3542—2511 ext. 4283

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津 欣也

◎調達機関番号 820 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品 単価契約
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和8年4月1日から令和8年9月30日まで。

- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立循環器病研究センター

- (6) 入札方法 入札金額については、調達案件にかかる本体価格のほか、履行に要する一切の費用を見積った額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約事務取扱細則 (以下、契約細則という。)第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター契約指名停止等措置要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (4) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の販売 (医薬品・医療用品類)」のA、B又はCの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (5) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒564—8565 大阪府吹田市岸部新町6—1 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 財務経理課 契約係 麻谷梨伽子 電話06—6170—1069 内線40019
Eメール kadotani.rikako@ncvc.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)に示す場所にて直接交付するか、若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3(1)に示すメールアドレスに調達件名・会社名・担当者名・連絡先を入力し、参加希望の旨メール送信すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月9日14時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月12日11時00分 センター内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると理事長等が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kinya Otsu, President, National Cerebral and Cardiovascular Center
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medicine Supplies
- (4) Delivery period: From April 1, 2026 through September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Cerebral and Cardiovascular Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Cerebral and Cardiovascular Center;
- ③ not come under Article 2 and 3 of the Contract Nomination Suspension Measures Point (hereinafter referred to as "Nomination Suspension Measures Point") for National Cerebral and Cardiovascular Center;
- ④ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 14:00 March 9, 2026
- (8) The language and currency which are used in contract procedure: Japanese language and Japanese Yen
- (9) For details concerning this tender: refer to the Tender manual
- (10) Contact point for the notice: Kadotani Rikako, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6-1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564-8565 Japan. TEL 06-6170-1069 ext. 40019
E-Mail: kadotani.rikako@ncvc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

国立健康危機管理研究機構理事長
國土 典宏

◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システムオペレーション業務
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで。
- (5) 納入場所 国立健康危機管理研究機構
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための本業務の具体的な内容等に関する書類を提出すること。

入札金額については、履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付

け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162-8655 東京都新宿区戸山1-21-1
国立健康危機管理研究機構 調達企画課長
村雲真佐哉 電話03-3202-7181
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月6日14時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日14時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 本公告の競争に参加を希望する者は、封印した入札書と本公告に示した内容を入札書に添付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した内容を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から落札者を決定する。総合評価落札方式を採用し、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、別の入札者を落札者とする場合がある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Norihiro Kokudo, The President of Japan Institute for Health Security
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Medical information system operation 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 to 31 March, 2029
- (5) Fulfillment place: Japan Institute for Health Security
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable undercases of special reasons within the said clause ;
 - B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for Japan Institute for Health Security ;
 - C have Grade A, B or C in “Service rendering” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;
 - D prove not to be a period of receiving nomination stop form the contracting officer ;
 - E meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender: 14:00 6 March, 2026
- (8) Contact point for the notice: Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, Japan Institute for Health Security, 1—21—1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162—8655, Japan. TEL 03—3202—7181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

国立健康危機管理研究機構理事長
國土 典宏

◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 Office365ライセンス調達 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (5) 納入場所 国立健康危機管理研究機構
- (6) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立健康危機管理研究機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」及び「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 購入される物品等を施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (5) 契約細則第5条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8655 東京都新宿区戸山1—21—1
国立健康危機管理研究機構 調達企画課長
村雲真佐哉 電話03—3202—7181
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月6日14時30分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日14時30分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から落札者を決定する。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Norihiro Kokudo, The president, President of Japan Institute for Health Security
- (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office 365 license procurement set

- (4) Delivery period: From April 1, 2026 to March 31, 2027

- (5) Delivery place: President of Japan Institute for Health Security

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for President of Japan Institute for Health Security. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for President of Japan Institute for Health Security ;

C have Grade A, B, C or D in “Manufacturing of products” or “Seals of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;

D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

E prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

F meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender: 14:30 6 March, 2026

- (8) Contact point for the notice: Masaya Murakumo, Section chief, Procurement policy planning Division, President of Japan Institute for Health Security, 1—21—1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162—8655, Japan. TEL 03—3202—7181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和8年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和8年度予算の成立が4月1日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和8年1月14日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役 理事 久知良俊二

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

○第121号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 未払賃金立替払システムに係る運用保守等業務一式(令和8年度)
- (3) 調達件名の特質等 入札心得書による。
- (4) 履行期間 入札心得書による。
- (5) 履行場所 入札心得書による。
- (6) 入札方法 落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」のうち、営業品目「調査・研究」、「情報処理」及び「ソフトウェア開発」において、A、B又はCの等級に格付けされ、

関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。

- (4) その他、契約担当役が入札心得書において必要と定める資格を有する者であること。

3 提案書及び入札書の提出場所等

- (1) 提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先

〒211—0021 神奈川県川崎市中原区本月住吉町1番1号 経理部契約課 電話044—431—8634（直通） F a x 044—411—5530
メールアドレス：keiyaku@m.johas.go.jp

- (2) 入札関係書類の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記3(1)のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。
- (3) 入札説明会の参加方法 令和8年1月21日17時までにメールにて上記3(1)宛て申し込むこと。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和8年1月23日14時 労働者健康安全機構本部会議室
- (5) 提案書提出期限 令和8年3月5日15時
- (6) 入札書受領期限 令和8年3月17日13時30分
- (7) 開札の日時及び場所 令和8年3月17日14時 労働者健康安全機構本部会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 提案書を上記3(5)の提出期限までに提出した上で、封印した入札書を上記3(6)の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札関係書類で指定する性能、機能及び技術（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札関係書類で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Syunji Kuchira The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Contents and quantity of products to be purchased: Design and construction of collaboration routes for labor standards administration systems related to unpaid wage advance payment systems, etc.
- (4) Delivery date: As in the tender Documentation
- (5) Delivery place: As in the tender Documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C in “offer of service etc.,” in the business areas of “research and studies,” “information processing,” and “software development,” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency),
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

- (7) Time-limit of tender: 15:00, 5, March, 2026

- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1—1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211—0021 Japan TEL 044—431—8634 Email: keiyaku@m.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

国立研究開発法人森林研究・整備機構

森林整備センター 所長 遠山 知秀

◎調達機関番号 806 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和8年度～令和12年度水源林造成事業地理情報管理システム運用・保守業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。

2 競争参加資格

- 次に掲げる条件を満たしている者であること。
- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和7・8・9年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (4) 農林水産省又は国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止措置を受けている期間中でないこと。

3 入札方法

仕様書に基づき算出した総価（円）をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び交付期間等

(1) 場所及び問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11階 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター 森林管理部財務課 荻野・遠藤 電話 044-543-2506 ファクシミリ 044-533-7409 E-mailアドレス keiyaku@green.go.jp

(2) 交付期間 本公告の日から令和8年3月4日午後5時

(3) 交付方法 手交のほか、郵送又はE-mailによる交付が可能。郵送により入札説明書の交付を希望の場合は、名刺及び宛名明記の返信用封筒（角2封筒）を同封し、返信用切手320円分を貼付して交付場所宛に請求すること。

E-mailにより入札説明書の交付を希望する場合は、必ず公告日、件名、社名、住所、電話番号、E-mailアドレス、代表者名、担当者名を明記の上、上記E-mailアドレスへ送信すること。当方より添付ファイル（PDF形式）により交付する。

5 証明書等の提出

- (1) 提出期限 令和8年3月10日午後5時
- (2) 提出場所 上記4(1)に同じ
- (3) 提出書類 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写し、証明書（詳細は入札説明書）

6 入札、開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年3月16日午前10時30分 郵送による入札の期限は、令和8年3月13日午後5時
- (2) 場所 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11階 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター会議室

7 その他

- (1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得による。
- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することとなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

なお、落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、当機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意したものとみなす。
- (7) 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得を熟知すること。
URL (https://www.green.go.jp/keiyaku/kitei/pdf/keiyakukitei_19.pdf?200701)
- (8) その他、詳細は入札説明書による。なお、入札を希望する者は、必ず入札説明書の交付を受けること。

8 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tomohide Toyama, Director General, Forest Management Center, National Research and Development Corporation Forest Research and Management Organization

- (2) Classifications of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Operation and maintenance for the forest GIS system for Forest Management Center, Forest Research and Management Organization 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 to 31 March, 2031
- (5) Fulfillment place: Described in the tender document
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Forest Research and Management Organization
 - ② Have Grade A or B in “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ③ Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 17:00 10 March 2026
- (8) Time-limit for tender: 10:30 16 March 2026
- (9) Contact point for the notice: Ogino and Endo Procurement Section, Financial Department, Forest Administrative Division, Forest Management Center, Forest Research and Management Organization, Kouwa Kawasaki Nishiguchi Building 11F, 66-2 Horikawa-cho Saiwai-ku Kawasaki-shi, Kanagawa-ken 212-0013 Japan, TEL 044-543-2506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部観音台第1管理部

管理部長 松井 利彦

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 24

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

- (2) 購入等件名及び数量 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構安濃野菜研究拠点で使用する電気 予定契約電力: 397 kW 年間予定使用量: 1,768,000kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 需要期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(5) 需要場所 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構安濃野菜研究拠点（三重県津市）

- (6) 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当拠点が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7・8・9 年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記 2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 省 CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (8) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (9) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒514—2392 三重県津市安濃町草生360
本部管理本部観音台第 1 管理部安濃管理課管理チーム 蓮 三則 電話 050—3533—3840 又は 059—268—1331
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から令和 8 年 3 月 5 日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前 9 時から午後 5 時まで、上記 3(1)の場所にて交付する。なお、郵送又はメールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記 3(1)に示す連絡先に問い合わせること。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限 令和 8 年 1 月 14 日（水）から令和 8 年 3 月 9 日（月）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前 9 時から午後 5 時まで、上記 3(1)に持参又は郵送すること。
- (5) 郵便による場合の入札書受領期限 令和 8 年 3 月 12 日（木）午後 5 時
- (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和 8 年 3 月 13 日（金）午前 11 時 安濃野菜研究拠点共同実験棟 1 階入札検収室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記 3(4)に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第 31 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記 2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記 3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記 3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第 8 条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Matsui, Director, Department of Administration for Kan-nondai 1 Area, National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
- (2) Classification of the products to be procured : 26.
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Ano Research Station, NARO contract demand of 397kW. The estimated annual usage of electricity is 1,768,000kWh.
- (4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
- (5) Fulfillment place : Ano Research Station, NARO (360 Kusawa, Ano, Tsu-City, Mie, 514—2392 Japan)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
- ② Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
- ③ Have Grade A, B, C or D on “manufacturing and selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

- ⑤ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
- ⑥ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5:00 PM, 9 March, 2026.
- (8) Time limit for tender of mailing : 5:00 PM, 12 March, 2026.
- (9) Time limit for tender of bringing : 11:00 AM, 13 March, 2026.
- (10) Contact point for the notice : Hasu Mitsunori, Administration Team, Administration Section for Ano Research Station, Department of Administration for Kan-nondai 1 Area, Administrative Headquarters, NARO. 360 Kusawa, Ano, Tsu-City, Mie, 514—2392 Japan. TEL 050—3533—3840 or 059—268—1331

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 14 日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

◎産総第 226 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
微生物 30L 培養システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 9 年 2 月 12 日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記 1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
 - (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
 - (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室 根本 一輝 電話050—3522—4210
 - (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和8年1月14日から令和8年1月28日まで 上記3(1)において交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
 - (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和8年2月12日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター中央事業所1群1—1棟3階 調達部調達一室
 - (5) 入札書の受領期限 令和8年3月5日17時(郵送による場合は必着のこと。)
 - (6) 開札の日時及び場所 令和8年3月6日11時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群1—1棟3階 入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (2) Classification of the products to be procured: 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Microbial 30-L Fermentation System 1 set
 - (4) Delivery period: February 12, 2027
 - (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

- (7) Time-limit for Tender: 17:00, March 5, 2026
- (8) Contact point for the notice: NEMOTO Kazuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—4210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

契約担当役

国立大学法人名古屋工業大学

事務局長 宮川 勉

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 教育用電子計算機システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年9月1日から令和12年8月31日
- (5) 納入場所 国立大学法人名古屋工業大学
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466—8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番 名古屋工業大学経理課調達係長 高城 望 電話052—735—5039
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月6日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日10時30分 名古屋工業大学事務局会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Computer System for Educational Use 1 set
- (4) Rent period : From 1 September, 2026 through 31 August, 2030
- (5) Rent place : Nagoya Institute of Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17:00 6 March, 2026
- (8) Contact point for the notice : TAKAGI, Nozomi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8555 Japan, TEL 052—735—5039

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

契約担当役

国立大学法人名古屋工業大学

事務局長 宮川 勉

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 名古屋工業大学キャンパス情報ネットワーク 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年9月1日から令和13年8月31日
- (5) 納入場所 国立大学法人名古屋工業大学
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466—8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番 名古屋工業大学経理課調達係長 高城 望 電話052—735—5039
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月6日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日10時00分 名古屋工業大学事務局会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たし

ている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Nagoya Institute of Technology, Campus Network 1 Set
- (4) Rent period : From 1 September, 2026 through 31 August, 2031
- (5) Rent place : Nagoya Institute of Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17:00 6 March, 2026

- (8) Contact point for the notice: TAKAGI, Nozomi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8555 Japan, TEL 052—735—5039
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

契約責任者

日本郵便株式会社 本社契約責任者

代理人 葛西 寛亮

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社佐倉郵便局で使用する電気 (予定) 666,119kWh
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 供給期間 令和8年8月1日から令和9年7月31日まで (自動更新条項付。最大4回)
- (5) 供給場所 仕様書のとおり
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日9時15分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2 取引先資格 次に該当しない者であること。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者

3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和8年3月6日11時00分までに下記4に示す場所に提出すること。

- 4 問合せ先 〒330—9791 埼玉県さいたま市中央区新都心3番地1号 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター調達担当 野田 哲 電話050—3667—4468

5 その他

- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本国通貨
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: KASAI Hiroaki, Agent of Head office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 666,119kWh Electricity to be used in Sakura Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 August 2026 through 31 July 2027
- (5) Supply place: By specification
- (6) Time limit for tender: 11:00 AM 6 March 2026
- (7) Contact point for the notice: NODA Satoshi, Saitama BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 3—1 Shin-Toshin Chuo-ku Saitama-City, Saitama 330—9791, Japan. TEL 050—3667—4468

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社船橋東郵便局で使用する電気 (予定) 760,693kWh
- (3) 第1号の1(3)に同じ
- (4) 供給期間 令和8年9月1日から令和9年8月31日まで (自動更新条項付。最大4回)
- (5) 第1号の1(5)に同じ
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日9時30分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 760,693kWh Electricity to be used in Funabashi-Higashi Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 September 2026 through 31 August 2027

○第3号 (No.3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社荒川郵便局で使用する電気 (予定) 1,174,391kWh
- (3) 第1号の1(3)に同じ
- (4) 供給期間 令和8年10月1日から令和9年9月30日まで (自動更新条項付。最大4回)
- (5) 第1号の1(5)に同じ
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日9時45分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 1,174,391kWh Electricity to be used in Arakawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 October 2026 through 30 September 2027

○第4号 (No.4)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社八王子西郵便局で使用する電気 (予定) 531,168kWh
- (3) 第1号の1(3)に同じ
- (4) 供給期間 令和8年10月1日から令和9年9月30日まで (自動更新条項付。最大4回)
- (5) 第1号の1(5)に同じ
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日10時00分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 531,168kWh Electricity to be used in Hachioji-Nishi Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 October 2026 through 30 September 2027

○第5号 (No.5)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社玉川郵便局で使用する電気 (予定) 956,373kWh
- (3) 第1号の1(3)に同じ
- (4) 供給期間 令和8年10月1日から令和9年9月30日まで (自動更新条項付。最大4回)
- (5) 第1号の1(5)に同じ
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日10時15分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 956,373kWh Electricity to be used in Tamagawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 October 2026 through 30 September 2027

○第6号 (No.6)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社春日部郵便局で使用する電気 (予定) 726,742kWh
- (3) 第1号の1(3)に同じ
- (4) 供給期間 令和8年11月3日から令和9年11月2日まで (自動更新条項付。最大4回)
- (5) 第1号の1(5)に同じ
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日10時30分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまＢＰＯセンター

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 726,742kWh Electricity to be used in Kasukabe Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 3 November 2026 through 2 November 2027

○第7号 (No.7)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
 - (2) 件名及び数量 日本郵便株式会社さいたま中央郵便局で使用する電気 (予定) 1,583,238 kWh
 - (3) 第1号の1(3)に同じ
 - (4) 供給期間 令和8年12月1日から令和9年11月30日まで (自動更新条項付。最大4回)
 - (5) 第1号の1(5)に同じ
 - (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月26日10時45分 日本郵政コーポレートサービス株式会社さいたまBPOセンター
- 2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 1,583,238kWh Electricity to be used in Saitama-Chuo Post Office, Japan Post Co., Ltd.
- (4) Supply period: From 1 December 2026 through 30 November 2027

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

契約責任者 日本郵便株式会社
東日本物流センター長 井上 真一

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 件名及び数量 出荷段ボール箱 特大 11,040枚 (予定) ほか8点
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月31日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和8年3月10日14時00分 日本郵便株式会社東日本物流センター2階入札室

2 取引先資格 次に該当しない者であること。

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

- (3) 会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、又はされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者

3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和8年3月6日10時00分までに下記4に示す場所に提出すること。

- 4 問合せ先 〒303—8792 茨城県常総市内守谷町きぬの里三丁目38番1号 日本郵便株式会社東日本物流センター担当 大原 義之 電話 0297—27—4851

5 その他

- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本国通貨
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: INOUE Shinichi, General Manager of East Japan Logistics Center, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: About 11,040 sheets of Extralarge corrugated box and 8 other items
- (4) Delivery period: By 31 March 2027 (Finally)
- (5) Delivery place: By specification
- (6) Time limit for tender: 10:00 AM 6 March 2026
- (7) Contact point for the notice: OOHARA Yoshiyuki, East Japan Logistics Center, Japan Post Co., Ltd. 3—38—1 Kinunosato, Uchimoriya-machi, Joso-City, Ibaraki 303—8792, Japan. TEL 0297—27—4851

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年1月14日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役 永野 直樹

◎調達機関番号 413 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 件名 令和8年度Microsoft関連ソフトウェアライセンス調達
- (3) 調達品目の種類及び台数 令和8年度Microsoft関連ソフトウェアライセンス調達1式
- (4) 業務内容 仕様書による。
- (5) 納入期限 令和8年3月31日 (利用期間令和8年4月1日から令和9年3月31日)
- (6) 入札方法 入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は入札書に単価を記載する際は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

- (7) その他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限 (令和8年2月9日) において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (8) 令和07・08・09年度に有効な全省庁統一資格 (資格の種類: 物品の販売「電子計算機器類」)を有する者であること。(当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札日までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。)

- (9) 仕様書に指示された要件等を満たすことができること。

3 発注手続等

- (1) 担当部課 〒105—0014 東京都港区芝1—7—17 住友不動産芝ビル3号館4階 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部契約・購買課 TEL03—5765—1916
Mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
- (2) 発注説明書の入手方法
中間貯蔵・環境安全事業株式会社ホームページよりダウンロード
https://www.jesconet.co.jp/bid_contract/bid/index.html

※当社では発注説明書の交付はしないので注意すること。

- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和8年1月14日 (水) ~ 令和8年2月9日 (月) 16時まで。ただし、土曜日、日曜日を除く毎日10時~12時及び13時~16時。

提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 電子メール、持参又は郵送 (提出期限必着)

※郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。なお、担当者の名刺を同封すること。
※押印省略される場合は電子メールにて提出すること。原本の送付は不要。

- (4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 令和8年2月17日 (火)
通知方法 通知書を電子メールにて送付。

- (5) 入札書の提出について
提出期限 令和8年3月9日 (月) 16時
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 持参又は郵送 (提出期限必着)
郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。

- (6) 開札の日時及び場所
日時 令和8年3月10日 (火) 11時00分
場所 上記(1)に同じ。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金 免除
 - (3) 契約保証金 免除
 - (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
 - (5) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (7) 競争参加資格確認申請書作成説明会 無
 - (8) 手続における交渉の有無 無
 - (9) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨する。）
 - (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
 - (11) 詳細は発注説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General (in charge of accounting duties), Japan Environmental Storage & Safety Corporation.
 - (2) Classification of the products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Software license supply and registration work about Microsoft, in 2026/04/01 to 2027/03/31.1 Set.
 - (4) Delivery period : 31 March 2026.
 - (5) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00 9 February, 2026.
 - (6) Time-limit for the submission of tenders : 16 : 00 9 March, 2026.
 - (7) Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1—7—17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105—0014, TEL 03—5765—1916

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第99号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 調達等件名及び数量 年金業務システム（個人番号管理サブシステム（情報連携））の脆弱性診断及びペネトレーションテスト業務一式
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 履行期間 履行開始日から令和8年12月28日まで
 - (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
 - (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
 - (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
 - (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
 - (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 浅川 七海 電話03—5344—1100 内線（6348）
 - (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。

- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月23日18時00分まで
 - (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月24日13時30分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び運用仕様書を令和8年2月16日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者として行う。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Vulnerability examination and penetration test for Pension Operation systems (Individual Number management sub-systems for information sharing), 1 set
- (4) Performance period : 28 December, 2026
- (5) Performance place : To be designated by Japan Pension Service
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
- ① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
- ② shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
- ③ shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
- (7) Time-limit for tender : 18 : 00, 23 March, 2026
- (8) Contact point for the notice : Nami Asakawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3—5—24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168—8505 Japan TEL : 03—5344—1100

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律第 1 条に規定する行政機関の休日)を除く、午前 9 時から午後 6 時(電子入札の場合)。又は、午前 9 時15分から午後 6

時(紙入札の場合(下記 4(1)の担当部局の受付時間))とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表 1 のとおりとする。

令和 8 年 1 月 14 日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 成瀬ダム取水設備据付工事(電子入札対象案件及び電子契約対象案件)

(3) 工事場所 秋田県雄勝郡東成瀬村椿川地内

(4) 工事内容 取水設備据付 取水設備据付 1 門 底部取水設備据付 1 門 制水設備据付 1 門 操作制御設備据付 1 式 鋼製付属設備据付 1 式

(5) 工期 実工期 : 令和 8 年 6 月 15 日～令和 10 年 3 月 31 日(余裕期間 : 契約締結日の翌日から令和 8 年 6 月 14 日まで)

(6) 使用する主要な資機材 鋼材 1,480 t

(7) 工事実施形態 本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

① 本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持又は耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「I C T 活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。

② 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

③ 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型(S 型))の適用工事である。

④ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑤ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。

⑥ 本工事は、構造の細部等の設計を工事で実施する詳細設計付工事発注方式の試行工事である。

⑦ 本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者(以下「専任補助者」という。)を配置することができる試行工事である。

⑧ 本工事は、余裕期間を設定した工事(発注者指定方式)である。

実工期 : 令和 8 年 6 月 15 日から令和 10 年 3 月 31 日まで(余裕期間 : 契約締結日の翌日から令和 8 年 6 月 14 日まで)

なお、低入札価格調査等により、工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

⑨ 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所(相互の間隔が 10km 程度)において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑩ 本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査(臨時調査)及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑪ 本工事は、週休 2 日を推進するため、土日の現場閉所を原則とする完全週休 2 日(土日)(Ⅱ型)を実施する試行工事である。

⑫ 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑬ 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑭ 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける専任特例 2 号の配置は認めない。

⑮ 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑯ 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

(8) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

(9) 本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがた

い場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

(10) 本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。

(11) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予算令」という。)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 東北地方整備局(港湾空港関係を除く)における機械設備工事に係る令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 平成 22 年 4 月 1 日以降に、発注者から直接請け負った者(以下「元請け」という。)として完成・引渡し完了した、下記①の要件を満たすダム用水門設備工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)。また、経常建設共同企業体(甲型)にあつては、代表者を含む構成員の何れかが、下記①の実績を有すること。

① 次に掲げるいずれかの施工実績を有すること。

(ア) 多段式取水ゲートにおける据付工事の施工実績

ただし、多孔式、多管式、複式、サイフォン式取水ゲートの施工実績は除く。

- (イ) 1 門当りの扉体面積(純径間×有効高)が45.7㎡以上のローラゲート又はラジアルゲートにおける据付工事の施工実績
なお、上記(ア)、(イ)における据付工事とは、新設工事又は更新工事とし、部分的な更新工事又は修繕工事を除く。
- (ウ) 施工実績が適切なものであること。
ただし、(ア)及び(ウ)又は(イ)及び(ウ)は同一工事での施工実績であること。
適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。
- また、上記(ア)又は(イ)の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事(いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。)である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「確認資料」という。)の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記(ウ)「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者、監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。
- ① 1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記(ア)及び(イ)の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。
- ・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20%以上であること。
 - ・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

- (ア) ダム用水門設備工事の施工経験
なお、上記工事は新設工事、更新工事(部分的な更新を含む。)及び修繕工事(部分的な修繕を含む。)とする。
また、据付工事に従事する技術者は据付工事の施工経験を有するものとし、施工経験は据付工事の全期間(準備・後片付け期間を除く。)に従事した経験とする。
- (イ) 施工実績が適切なものであること。
ただし、(ア)から(イ)は同一工事での施工経験であること。
適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。また上記(ア)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(イ)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。
- (ウ) 専任補助者を配置する場合の(ア)及び(イ)に代わる施工経験(代要件)
専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ア)に代わる施工経験(代要件)は、工事種別が上記2(2)に示す「機械設備工事」とする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(監理技術者講習修了履歴)を有する者であること。
- ④ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。
- ⑤ 単体企業にあつては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。
経常建設共同企業体(甲型)にあつては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか1社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

- なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。
- (6) 申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 経常建設共同企業体(甲型)にあつては、全ての構成員が、(1)、(6)の要件を満たしていること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目 本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。
- ① 施工体制(品質確保の実効性、施工体制確保の確実性)
- ② 賃上げの実施に関する評価
- ③ ワーク・ライフ・バランスの推進に関する評価
- ④ 技術提案
指定テーマ1：本工事における品質保持又は耐久性確保について配慮すべき事項
指定テーマ2：本工事におけるICT活用等による生産性向上に資する事項
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 入札価格及び技術資料(上記(1)②から④(以下、「技術資料」という。))の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は64.5点とする。

- ③ 入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値(以下「評価値」という。)をもって行う。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。
- (イ) 評価値が、標準点(100点)を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- ② 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじを行い落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係 電話022—225—2171(代) 内線2531
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する(電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。)。交付期間は、別表1①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法 申請書及び確認資料は、別表1②に示す期日までに、原則として電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。))又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。))により提出すること。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法 入札の締切は、別表1③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記(1)の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。開札は、別表1④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 期間 別表 1 ⑤ に示す期間。
 - ② 場所 上記(1)に同じ。
 - ③ 方法 持参、郵送又は託送により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行青葉通代理店(七十七銀行本店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 東北地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 東北地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行青葉通代理店(七十七銀行本店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行仙台支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 東北地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
 - (3) 入札の無効
 - ① 入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人の I C カードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法(C D—R 等による貸与等)での交付を受けない者のした入札は無効とする。
 - ② 競争参加資格のない者、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 落札者は、上記 3 に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき又は著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

- (5) 配置予定技術者等の確認 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム(C O R I N S)」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。
- (6) 専任の主任技術者(監理技術者)の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者(監理技術者)とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時の V E 提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時にいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建

設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課(〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町 3 丁目 3 番 1 号仙台合同庁舎 B 棟 電話 022—225—2171)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (14) 本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Naruse dam water intake gate facilities
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 9 February 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 24 April 2026 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 24 April 2026 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 24 April 2026)
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2531

別表 1 本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律第 1 条に規定する行政機関の休日)を除く、午前 9 時から午後 6 時(電子入札の場合)。又は、午前 9 時 15 分

から午後 6 時(紙入札の場合(上記 4(1)の担当部局の受付時間))とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

- ① 入札説明書の交付期間 公告の日から令和 8 年 4 月 24 日午後 3 時まで
- ② 申請書等の提出期限 令和 8 年 2 月 9 日正午まで
- ③ 入札の締切 令和 8 年 4 月 24 日午後 3 時まで
- ④ 開札日時 令和 8 年 5 月 11 日午後 1 時 30 分
- ⑤ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 競争参加資格確認申請書の提出期限の翌日から入札締切の日まで(利付国債の提供の場合は、令和 8 年 4 月 8 日まで)

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和 8 年 1 月 14 日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第 7 号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 能登空港滑走路(災害復旧)改良工事
- (3) 工事場所 能登空港内
- (4) 工事内容 本工事は、「令和 6 年能登半島地震」に係る復旧工事として、能登空港の滑走路において舗装撤去工、空港舗装工、飛行場標識工、灯火施設工及び仮設工を施工するものである。
- (5) 工期 令和 9 年 2 月 12 日まで
ただし、発注図に示す範囲について、次の指定部分工期を設ける。
令和 9 年 2 月 9 日 滑走路本体(No.0 ～ No.23) : 舗装撤去工、空港舗装工、飛行場標識工、灯火施設工
- (6) 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
- (10) 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (12) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (13) 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
- (14) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（全地方

- 整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (17) 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日制適用工事」の試行である。
- (18) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
- (19) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。
- (20) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (21) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (22) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/>）にて公表する。
- (23) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (24) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (25) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作

- 成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (26) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業を評価する工事である。
- (27) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、空港請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費、維持・補修費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
租税公課：労働者宿舍の維持・管理に要する租税公課
- なお、設計変更の対象は、労働者確保にかかる費用に限るものとするが、被災地域特有の事情がある場合は、営繕費のうち宿泊費、維持・補修費、労務管理費のうち通勤等に要する費用、租税公課について、技術者にかかる費用も含めることができるものとする。ただし、労務管理費については、通勤に要する燃料費用のみを対象とする。
- (28) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (29) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

- なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「空港等舗装工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北陸地方整備局（港湾空港関係）における「空港等舗装工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,050点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「空港等舗装工事」における客観点数が1,050点以上であること。）。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。)
- 同種工事とは、以下のとおり。
- ① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者「空港又は飛行場において、基本施設（滑走路、誘導路又はエプロン）のアスファルト舗装を行った工事」
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員「アスファルト舗装を行った工事」
- なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (6) 技術提案に対する技術的所見が適正であること。

- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は 1 名とし、2 名以上申請した場合は欠格とする。
- ① 1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成 22 年 4 月 1 日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。
- 同種工事とは、以下のとおり。
「アスファルト舗装を行った工事」
- なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 専門技術力が適正であること。
- ⑥ 申請する技術者が、平成 22 年 4 月 1 日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 65 条第 1 項又は第 2 項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 2 条第 1 号に規定する休業）及び介護休業（同条第 2 号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

- (8) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。なお、技術指導者は、別件工事での技術指導者としての従事は認めない。
- ① (7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。
- ※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(7)に掲げる同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局が発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和 59 年 3 月 31 日付け港管第 927 号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (10) 北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した空港等舗装工事のうち、令和 5 年度、令和 6 年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が 65 点以上であること。
- (11) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が 60 点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記 4 (3) の申請書の提出期限日までの期間が 1 年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上のものを対象とする。）。
- ただし対象は、平成 18 年 9 月 1 日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が 60 点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から 1 年間、北陸地方

整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

- (12) 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）
- (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② (2)によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100 点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点 100 点を付与する。
- ② 施工体制評価点及び加算点 下記(ア)～(ウ)の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）
- (ア) 施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- (イ) 技術提案の評価
- (ウ) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の有無
- (3) 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。
- (4) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (5) (1)において、評価値の最も高い者が 2 人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

- (6) 技術資料に基づく履行
- ① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施を行うものとする。
- 受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。
- ・請負工事成績評定点を減点する。
 - ・違約金を徴収する（入札説明書参照）。
- ② 受注者の責によらない場合は、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- ③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。
- ④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町 1—1—1 新潟美咲合同庁舎 1 号館 電話 025—370—6650
- (2) 入札説明書及び特記仕様書の配付期間 入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（PAS）」からダウンロードすることにより配付する。
- ① HP アドレス：
<https://www.pas.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ② 配付期間：
入札説明書：表—1 のとおり。
特記仕様書：表—1 のとおり。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が 3 MB を超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
- また、発注者の承諾を得た場合は、(1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。
- 申請書及び資料の提出期間は、表—1 の期日までに行うこと。

- (4) 入札書の受領期限、場所及び方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
- ① 電子入札システムによる入札締切：表－1のとおり。
- ② 紙により持参の場合：表－1のとおり。
- ③ 郵便による場合：表－1のとおり。
- (5) 開札の日時及び場所
開札の日時：表－1のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法
提出期限：表－1のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記3のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)と同じ。
- (3) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (4) 予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (5) 本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。
- ① 当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者
- ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Improvement work of the runway (disaster recovery), Airport of Noto
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 3 February 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 10 March 2026 (tenders brought or submitted by mail: 12:00 10 March 2026)
- (6) Contact point for tender documentation: OBATA Makoto Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950—8801, TEL 025—370—6650
- 表－1
入札説明書及び特記仕様書の配布期間 令和8年1月14日から令和8年3月10日まで
申請書及び資料の提出期間 令和8年1月15日から令和8年2月2日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から16時00分、並びに令和8年2月3日の9時00分から12時00分まで。
入札書の受領期限
① 電子入札システムによる入札締切は、令和8年3月10日12時00分
② 紙により持参の場合には、令和8年3月10日12時00分までに、4(1)の担当部局に持参すること。
③ 郵便による場合には、令和8年3月10日12時00分までに、4(1)の担当部局に必着のこと。
開札の日時 令和8年3月13日10時30分
入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和8年2月27日から令和8年3月10日まで（利付国債の提供の場合は令和8年3月3日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和8年1月14日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第8号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 小木港（小木地区）物揚場（－3.5m）（災害復旧）改良外1件工事
- (3) 工事場所 小木港（小木地区）
金沢港（金石地区）
- (4) 工事内容 本工事は、小木港（小木地区）物揚場（－3.5m）の構造物撤去工、海上地盤改良工、基礎工、本体工、裏込・裏埋工、上部工、舗装工、付属工、仮設工、付工、臨港道路の構造物撤去工、道路土工、舗装工、排水構造物工、道路付属施設工、区画線工及び仮設工を施工するものである。
- (5) 工期 令和9年3月25日まで
- (6) 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
- (10) 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

- (12) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (13) 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
- (14) 本工事は、I S O 9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (17) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (18) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
- (19) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。
- (20) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

- なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (21) 本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする「荒天リスク精算型」の試行工事である。
 - (22) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、I C Tの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の写真、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するI C T活用工事である。
 - (23) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
 - (24) 本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
 - (25) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/>）にて公表する。
 - (26) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
 - (27) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

- (28) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (29) 本工事は、カーボンニュートラル社会の実現を目指し、港湾工事（海岸工事含む）に従事する作業船（グラブ浚渫船[ディーゼル式]、起重機船 [ディーゼル式]（自航船は除く））に対して、二酸化炭素排出量の少ない次世代燃料を使用することによるCO₂排出量の削減効果を検証することを目的とした作業船への次世代燃料導入効果検証試行工事の対象工事（受注者希望型）である。
- (30) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (31) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業を評価する工事である。
- (32) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (33) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事標準積算基準の金額相当では適正な

工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費、維持・補修費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

租税公課：労働者宿舍の維持・管理に要する租税公課

なお、設計変更の対象は、労働者確保にかかる費用に限るものとするが、被災地域特有の事情がある場合は、営繕費のうち宿泊費、維持・補修費、労務管理費のうち通勤等に要する費用、租税公課について、技術者にかかる費用も含めることができるものとする。ただし、労務管理費については、通勤に要する燃料費用のみを対象とする。

(34) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。

(35) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資

格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。）。

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年4月1日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

同種工事とは、以下のとおり。

① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者 「港湾又は海岸の施設において深層混合処理工法による海上地盤改良を施工した工事」

② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員 「港湾又は海岸の施設において深層混合処理工法による地盤改良を施工した工事」

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(6) 技術提案に対する技術的所見が適正であること。

(7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とし、2名以上申請した場合は欠格とする。

① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

② 平成22年4月1日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事

の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。
「港湾又は海岸の施設において深層混合処理工法による地盤改良を施工した工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができ資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤ 専門技術力が適正であること。

⑥ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

(8) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。なお、技術指導者は、別件工事での技術指導者としての従事は認めない。

① (7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

② 別件工事で専任配置されていないこと。

③ 配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(7)に掲げる同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局が発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

(9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

(10) 北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾土木工事のうち、令和5年度、令和6年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

(11) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記4(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。

ただし対象は、平成18年9月1日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

(12) 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面に関係がある者でないこと。（入札説明書参照）

(13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的關係がないこと。（入札説明書参照）

(14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価対象要件

- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② (2)によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 施工体制評価点及び加算点 下記(ア)～(ウ)の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）
- (ア) 施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- (イ) 技術提案の評価
- (ウ) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の有無
- (3) 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。
- (4) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (5) (1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (6) 技術資料に基づく履行
- ① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施を行うものとする。
- 受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。
- ・請負工事成績評定点を減点する。
 - ・違約金を徴収する（入札説明書参照）。

- ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをい、発注者と受注者の協議により決定する。
- ③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。
- ④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話 025—370—6650
- (2) 入札説明書及び特記仕様書の配付期間 入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（PAS）」からダウンロードすることにより配付する。
- ① HPアドレス：
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ② 配付期間：
入札説明書：表—1のとおり。
特記仕様書：表—1のとおり。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
- また、発注者の承諾を得た場合は、(1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。
- 申請書及び資料の提出期間は、表—1の期日までに行うこと。
- (4) 入札書の受領期限、場所及び方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
- ① 電子入札システムによる入札締切：表—1のとおり。
- ② 紙により持参の場合：表—1のとおり。
- ③ 郵便による場合：表—1のとおり。

- (5) 開札の日時及び場所
開札の日時：表—1のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法
提出期限：表—1のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話 025—370—6650
- 提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。
- ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
- ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記3のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる

- ときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事事務物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事成績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 関連情報入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (14) 予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (15) 本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。
- ① 当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者
- ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Improvement work of the unloading area (—3.5m) (disaster recovery) in the Ogi district and 1 other construction work, Port of Ogi
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 3 February 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 10 March 2026 (tenders brought or submitted by mail: 12:00 10 March 2026)
- (6) Contact point for tender documentation: OBATA Makoto Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950—8801, TEL 025—370—6650
- 表—1
- 入札説明書及び特記仕様書の配布期間 令和8年1月14日から令和8年3月10日まで
- 申請書及び資料の提出期間 令和8年1月15日から令和8年2月2日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から16時00分、並びに令和8年2月3日の9時00分から12時00分まで。
- 入札書の受領期限
- ① 電子入札システムによる入札締切は、令和8年3月10日12時00分
- ② 紙により持参の場合には、令和8年3月10日12時00分までに、4(1)の担当部局に持参すること。
- ③ 郵便による場合には、令和8年3月10日12時00分までに、4(1)の担当部局に必着のこと。
- 開札の日時 令和8年3月13日9時30分
- 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和8年2月27日から令和8年3月10日まで（利付国債の提供の場合は令和8年3月3日まで）

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和8年1月14日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
◎第9号

- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 金沢港（大野地区）航路（—13m）浚渫工事（その2）
- (3) 工事場所 金沢港（大野地区）
- (4) 工事内容 本工事は、金沢港（大野地区）航路（—13m）の浚渫・土捨工を施工するものである。
- (5) 工期 令和8年11月30日まで
- (6) 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
- (10) 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (12) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (13) 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
- (14) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。

- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (17) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (18) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
- (19) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。
- (20) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (21) 本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする「荒天リスク精算型」の試行工事である。
- (22) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。

- (23) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (24) 本工事は、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (25) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/>）にて公表する。
- (26) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (27) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。
- (28) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (29) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (30) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業を評価する工事である。
- (31) 本工事は、令和 6 年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となる

ことが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

- (32) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (33) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8 年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が 950 点以上の者であること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾等しゅんせつ工事」における客観点数が 950 点以上であること。）。)

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を 750 点以上とする。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記 (3) の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成 22 年 4 月 1 日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。)

同種工事とは、以下のとおり。

- ① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者 「港湾においてポンプ浚渫船により浚渫又は床掘を施工した工事」
 - ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員 「港湾においてポンプ浚渫船又はグラブ浚渫船により浚渫又は床掘を施工した工事」
- なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (6) 技術提案に対する技術的所見が適正であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は 1 名とし、2 名以上申請した場合は欠格とする。

- ① 1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 平成 22 年 4 月 1 日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。)
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「港湾においてポンプ浚渫船又はグラブ浚渫船により浚渫又は床掘を施工した工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 専門技術力が適正であること。
- ⑥ 申請する技術者が、平成 22 年 4 月 1 日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 65 条第 1 項又は第 2 項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 2 条第 1 号に規定する休業）及び介護休業（同条第 2 号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

(8) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。なお、技術指導者は、別件工事での技術指導者としての従事は認めない。

- ① (7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(7)に掲げる主任（監理）技

- 術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が（7）に掲げる同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港湾第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (10) 北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾等しゅんせつ工事のうち、令和5年度、令和6年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
- (11) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記4(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- ただし対象は、平成18年9月1日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。
- (12) 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）
- (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② (2)によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 施工体制評価点及び加算点 下記(ア)～(ウ)の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）
- (ア) 施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- (イ) 技術提案の評価
- (ウ) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の有無
- (3) 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。
- (4) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (5) (1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (6) 技術資料に基づく履行
- ① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施工を行うものとする。
- 受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。
- ・請負工事成績評定点を減点する。
- ・違約金を徴収する（入札説明書参照）。
- ② 受注者の責によらない場合は、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- ③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。
- ④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話 025—370—6650
- (2) 入札説明書及び特記仕様書の配付期間 入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（PAS）」からダウンロードすることにより配付する。
- ① HPアドレス：
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ② 配付期間：
入札説明書：表—1のとおり。
特記仕様書：表—1のとおり。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
- また、発注者の承諾を得た場合は、(1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。
- 申請書及び資料の提出期間は、表—1の期日までに行うこと。
- (4) 入札書の受領期限、場所及び方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
- ① 電子入札システムによる入札締切：表—1のとおり。
- ② 紙により持参の場合：表—1のとおり。
- ③ 郵便による場合：表—1のとおり。
- (5) 開札の日時及び場所
開札の日時：表—1のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法
提出期限：表—1のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話 025—370—6650
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記3のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者として行うことがある。

- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争

- 参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (14) 予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (15) 本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。
- ① 当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者
- ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Dredging work (Part2) of the channel (—13m) in the Ono district, Port of Kanazawa
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 3 February 2026

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 11 March 2026 (tenders brought or submitted by mail: 12:00 11 March 2026)
- (6) Contact point for tender documentation: OBATA Makoto Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950—8801, TEL 025—370—6650
- 表—1
- 入札説明書及び特記仕様書の配布期間 令和8年1月14日から令和8年3月11日まで
- 申請書及び資料の提出期間 令和8年1月15日から令和8年2月2日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から16時00分、並びに令和8年2月3日の9時00分から12時00分まで。
- 入札書の受領期限
- ① 電子入札システムによる入札締切は、令和8年3月11日12時00分
- ② 紙により持参の場合には、令和8年3月11日12時00分までに、4(1)の担当部局に持参すること。
- ③ 郵便による場合には、令和8年3月11日12時00分までに、4(1)の担当部局に必着のこと。
- 開札の日時 令和8年3月16日10時30分
- 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和8年3月2日から令和8年3月11日まで（利付国債の提供の場合は令和8年3月4日まで）

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 本工事は、電子契約システム対象工事である。令和8年1月14日
- 支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長 中原 正顕
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23
- 第22号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和8年度 名古屋港飛島ふ頭東岸壁（—15m）土留本体及び地盤改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 工事場所 名古屋港飛島ふ頭地区
- (4) 工事内容 本工事は、名古屋港飛島ふ頭R2岸壁における護岸部の構造物撤去工、土工、地盤改良工及び本体工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）
- (5) 工期 契約締結日から令和9年3月10日まで
- (6) 本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定JV」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
- (9) 本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。
- (10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (11) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

- (14) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
- (15) 本工事における予定価格の作成にあたっては、見積参考資料開示期間の初日を基準として単価等を適用する。但し、公共工事設計労務単価および設計業務委託等技術者単価については、入札書提出期限日を単価採用月の基準日とする。
- (16) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ホームページにより公表する。
- (17) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
- (18) 本工事は、公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (20) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (21) 本工事は、入札説明書の「4 工事概要」に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定JV又は単体有資格業者であること。なお、特定JVとして競争に参加する場合は、当該工事について特定JVとしての競争参加資格決定を受けること。（構成員数は2社とする。）
- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。
- (3) 中部地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者

- であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和7・8年度港湾土木工事ににおける客観点数が上記点数以上であること。）なお、特定JVの代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。
- (4) 平成22年4月1日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、資料という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡し完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
- 経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が(ア)に掲げる同種工事の実績を有すること。
- なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年3月29日付け国港技第112号）第5条第2項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、評定点合計という。）が65点未満のものを除く。
- (ア) 単体有資格業者及び特定JVの代表者にあっては、陸上において、杭径φ900mm以上の鋼管杭または鋼管矢板を打設した工事の実績を有すること。
- (イ) 特定JVの代表者以外の構成員にあっては、陸上において、鋼管杭または鋼管矢板を打設した工事の実績を有すること。
- (5) 標準的な施工方法が適正であること。（入札説明書参照）
- (6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降かつ資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の経験を

- 有すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- 当該経験が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- ・単体有資格業者及び特定JVの代表者にあっては、陸上において、鋼管杭または鋼管矢板を打設した工事の実績を有すること。
- ③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 未経験の主任（監理）技術者を配置する際の申請時等の内容に虚偽の申請を行った場合には「工事成績評定」から最大8点の減点を行う。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説

- 明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、(1)の要件に該当する者のうち、(2)によって得られる標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、評価値という。）の最も高い者（複数存在する場合は、(3)による。）を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予算令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 発注者における要求要件を実現できると認められること。
- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
- (2) 本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。技術提案を行った企業に対しては、技術提案書及び資料等の内容に応じ加算点を最大65点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。
- (3) 評価値の最も高い者が2人以上ある時は、当該者に紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

- (4) 評価値は以下の算定式で評価する。
評価値＝{標準点＋加算点＋施工体制評価点}
÷入札価格
- (5) 技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。
- (6) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。
- (7) 実施上の留意事項
- ① 受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。
 - ② 減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。
 - ③ 請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10%を上限とする。
 - ④ 受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- (8) その他
- ① 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。
 - ② 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒460—8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号NUP・フジサワ丸の内ビル 中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係 小西美菜子 電話052—209—6317

- (2) 入札説明書の配付期間、場所及び方法 入札情報サービス (<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>) より交付する。
配付期間は令和8年1月14日から令和8年3月4日まで
これによりがたい場合は、4(1)にて配付する。
- (3) 申請書の提出期間、場所及び方法 令和8年1月14日から令和8年1月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から18時00分（最終日は16時00分）まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記4(1)に提出。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書及び資料の提出方法 入札書及び資料は、電子入札システムにより令和8年3月4日12時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合、上記4(1)に提出。
開札は、令和8年4月14日10時00分、中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室にて行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
期間：令和8年1月29日9時30分から令和8年3月4日12時00分まで（利付国債の提供の場合は令和8年2月18日12時00分まで）
場所：上記4(1)
方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）
ただし、利付国債の提供（取扱官庁中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、

- 公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定監理技術者等の確認 落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。また、工事着手日1週間前を過ぎた日以降は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合のほか、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合等、技術者の交代が合理的なものであって発注者の合意が得られた場合以外は、技術者の変更は認められない。また、申請した技術者を変更する場合は、落札決定日から工事着手日1週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。
- (5) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時ににおいて当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に

本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課（〒460—8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 電話052—209—6317）においても当該決定に係る申請を受け付ける。

- (11) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
- (12) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAHARA Masaaki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Earth retaining wall and ground improvement work of quay (—15m) at east Tobishima area in port of Nagoya
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00 28 January 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 4 March 2026 (tenders brought with 12 : 00 4 March 2026 or submitted by mail 12 : 00 4 March 2026)
- (6) Contact point for tender documentation : KONISHI Minako, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2—1—36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460—8517 Japan. TEL 052—209—6317

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和8年1月14日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長 中原 正顕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第23号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和8年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事
- (3) 工事場所 名古屋港新土砂処分場
- (4) 工事内容 本工事は、名古屋港の新土砂処分場の基礎工、汚濁防止膜製作・設置を行うものである。(詳細は入札説明書による。)
- (5) 工期 契約締結日から令和8年11月9日まで
- (6) 本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定JV」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
- (9) 本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。
- (10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (11) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

- (13) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。
 - (14) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
 - (15) 本工事における予定価格の作成にあたっては、見積参考資料開示期間の初日を基準として単価等を適用する。但し、公共工事設計労務単価および設計業務委託等技術者単価については、入札書提出期限日を単価採用月の基準日とする。
 - (16) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、ホームページにより公表する。
 - (17) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
 - (18) 本工事は、公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
 - (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
 - (20) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
 - (21) 本工事は、入札説明書の「4 工事概要」に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定JV又は単体有資格業者であること。なお、特定JVとして競争に参加する場合は、当該工事について特定JVとしての競争参加資格決定を受けること。(構成員数は2社又は3社とする。)
- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 中部地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。
- (3) 中部地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該令和7・8年度港湾土木工事における客観点数が上記点数以上であること。)なお、特定JVの代表者以外の構成員にあつては、上記の客観点数を850点以上とする。
- (4) 平成22年4月1日以降かつ競争参加資格確認資料（以下、資料という。）の提出期限の日までに元請けとして完成・引き渡し完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)
- 経常建設共同企業体が単体有資格業者として参加する場合は、すべての構成員が(ア)に掲げる同種工事の実績を有すること。
- なお、当該実績が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成25年3月29日付け国港技第112号）第5条第2項に規定する工事成績評点表の評定点合計（以下、評定点合計という。）が65点未満のものを除く。
- (ア) 単体有資格業者及び特定JVの代表者にあつては、海上において、石材投入を20,000㎡/件以上施工した工事の実績を有すること。
- (イ) 特定JVの代表者以外の構成員にあつては、海上において、石材投入を施工した工事の実績を有すること。
- (5) 標準的な施工方法が適正であること。(入札説明書参照)

- (6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降かつ資料の提出期限の日までに元請けとして完成・引渡し完了した、以下に掲げる同種工事の経験を有すること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- 当該経験が全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
- ・単体有資格業者及び特定JVの代表者にあつては、海上において、石材投入を施工した工事の実績を有すること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 未経験の主任（監理）技術者を配置する際の申請時等の内容に虚偽の申請を行った場合には「工事成績評定」から最大8点の減点を行う。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (10) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また入札説明書に示す発注支援業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者、当該受託者の担当技術者の出向・派遣元、及び当該受託者の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- 入札参加者は、価格及び技術提案並びに施工体制をもって入札を行い、(1)の要件に該当する者のうち、(2)によって得られる標準点と加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値(以下、評価値という。)の最も高い者(複数存在する場合は、(3)による。)を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 発注者における要求要件を実現できると認められること。
- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
- (2) 本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。技術提案を行った企業に対しては、技術提案書及び資料等の内容に応じ加算点を最大65点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。

- (3) 評価値の最も高い者が2人以上ある時は、当該者に紙くじ又は電子くじを実施のうえ落札者を決定する。
- (4) 評価値は以下の算定式で評価する。
評価値＝{標準点＋加算点＋施工体制評価点}÷入札価格
- (5) 技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。
- (6) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。
- (7) 実施上の留意事項
- ① 受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。
- ② 減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。
- ③ 請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10%を上限とする。
- ④ 受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- (8) その他
- ① 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。
- ② 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒460—8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号NUP・フジサワ丸の内ビル 中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係 小西美菜子 電話052—209—6317

- (2) 入札説明書の配付期間、場所及び方法 入札情報サービス (<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>) より交付する。
配付期間は令和8年1月14日から令和8年3月4日まで
これによりがたい場合は、4(1)にて配付する。
- (3) 申請書の提出期間、場所及び方法 令和8年1月14日から令和8年1月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から18時00分(最終日は16時00分)まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記4(1)に提出。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書及び資料の提出方法 入札書及び資料は、電子入札システムにより令和8年3月4日12時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合、上記4(1)に提出。
開札は、令和8年4月14日11時00分、中部地方整備局(丸の内庁舎)入札室にて行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
期間：令和8年1月29日9時30分から令和8年3月4日12時00分まで(利付国債の提供の場合は令和8年2月18日12時00分まで)
場所：上記4(1)
方法：持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店)
ただし、利付国債の提供(取扱官庁 中部地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 中部地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、

- 公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定監理技術者等の確認 落札決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。また、工事着手日1週間前を過ぎた日以降は、監理技術者等の死亡、傷病、出産、育児、介護又は退職等の場合のほか、受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合、工場から現地へ工事の現場が移行する場合等、技術者の交代が合理的なものであつて発注者の合意が得られた場合以外は、技術者の変更は認められない。また、申請した技術者を変更する場合は、落札決定日から工事着手日1週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請書を提出し審査を受けなければならない。
- (5) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時に当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)(「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に

本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中部地方整備局総務部経理調達課(〒460—8517 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 電話052—209—6317)においても当該決定に係る申請を受け付ける。

- (11) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
- (12) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、当該工事に係る令和8年度の予算が成立し、予算示達がなされた場合とする。

また、暫定予算となった場合、予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- (13) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAHARA Masaaki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Revetment foundation work in Nagoya port Dredged material Disposal Site
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00 28 January 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 4 March 2026 (tenders brought with 12:00 4 March 2026 or submitted by mail 12:00 4 March 2026)
- (6) Contact point for tender documentation: KONISHI Minako, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 2—1—36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460—8517 Japan. TEL 052—209—6317

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 石原 洋

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第11号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 和歌山下津港海岸(海南地区)船尾南護岸(第2工区)等築造工事
- (3) 工事場所 和歌山下津港海岸 海南地区
- (4) 工事内容 本工事は、和歌山下津港海岸(海南地区)船尾南護岸(第2工区)等の構造物撤去工、土工、本体工、基礎工、被覆・根固工、上部工、裏込・裏埋工、舗装工、排水構造物工、仮設工、雑工、付属工及び機測操作室撤去等を施工するものである。
- (5) 工期 契約締結日から令和9年8月30日まで
- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年5月31日法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型(S型))の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (11) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (12) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜き)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部HP等により公表する。
- (13) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (14) 本工事は、主任(監理)技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理)技術者等未経験者)を定期的に指導する経験豊富な技術者(技術指導者)を配置できる「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任(監理)技術者が競争参加資格に定める同種工事(全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事(港湾空港関係)に限る)の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (15) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事(受注者希望型)である。詳細については特記仕様書によることとする。
- (16) 本工事は、施工期間中の荒天休止の実態に基づき、供用係数の精査及び工事期間の延長が必要な場合は工期の延長を行うものとする。
- (17) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (18) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

- (19) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (20) 本工事は、主任(監理)技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (21) 本工事は、快適な職場環境を促進した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (22) 本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (23) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (24) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (25) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (26) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (27) 本工事は、工事検査時(完成・既済部分等)を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (28) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費(出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」、従業員給料手当および法定福利費(現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額)(以下「実績変更対象費」という。))について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

- (29) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (30) 本工事に係る開札は、令和8年度予算が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに令和8年度予算が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。
- (31) 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「0」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定J V」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常J V」という。）若しくは単体有資格者であること。
- なお、特定J Vとして競争に参加する場合は、別に公示する特定J Vの資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客観点数が特定J Vの代表者又は経常J V若しくは単体有資格者にあつては1,150点以上、特定J Vの代表者以外の構成員にあつては客観点数が850点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般

- 競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事中における客観点数が特定J Vの代表者又は経常J V若しくは単体有資格者にあつては1,150点以上、特定J Vの代表者以外の構成員にあつては客観点数が850点以上であること。）。)
- (3) 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡し完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。
- なお、経常J Vにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。)
- また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5第2項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- ・同種工事は、次のとおりとする。
- (イ) 特定J Vの代表者、経常J V、単体有資格者にあつては、次に掲げるa)及びb)の要件を満たす施工実績を有すること。
- a) 鋼管矢板又は鋼管杭（いずれもφ840mm以上、L=21m以上）の打込（圧入を含む。建込みは含まない。）を行った工事
- b) 鉄筋コンクリート構造物の場所打ちコンクリートを510㎡/件以上打設した工事（プレキャスト部材製作を除く）
- ※上記a)及びb)は別件工事の施工実績も可とする。
- (ロ) 特定J Vの代表者以外の構成員にあつては、次に掲げるc)及びd)の要件を満たす施工実績を有すること。
- c) 鋼管矢板又は鋼管杭（いずれもφ420mm以上、L=10m以上）の打込（圧入を含む。建込みは含まない。）を行った工事
- d) 鉄筋コンクリート構造物の場所打ちコンクリートを打設した工事（プレキャスト部材製作を除く）
- ※上記c)及びd)は別件工事の施工実績も可とする。

- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。
- ① 1級もしくは2級土木施工管理技士（2級土木施工管理技士にあつては、種別を「土木」とするものに限る）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、下請契約の請負代金額の合計が5,000万円以上となる場合には1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡し完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常J Vにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。)
- また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であることを除く。
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- ・同種工事は、鋼管矢板又は鋼管杭の打込（圧入を含む。建込みは含まない。）の施工経験を有することとする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。
- ④ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「産休等」という。）を取得した場合は、産休等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

- (5) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 入札説明書を4(2)②により直接入手した者であること。
- (11) 技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）、又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）
- ① 技術提案
- ② 賃上げの実施に関する評価
- ③ ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- (2) 施工体制の評価項目は、次のとおりとする。
- ① 品質確保の実効性
- ② 施工体制確保の確実性
- (3) 入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記(4)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ① 支出負担行為担当官から、2に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。

- ② 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 上記において、評価値が最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。
- (4) 評価値の算出方法 評価値は次式により算出する。
- 評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）／入札価格
- ① 標準点 (3)①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。
- ② 加算点 技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大65点を付与する。
- ③ 施工体制評価点 施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。
- (5) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
- ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- (6) 技術提案書等の作成及び通知
- ① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
- ② 技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。
- (7) 技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。
- (8) ヒアリングの実施
- ① 技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）
- ② 施工体制の評価 施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 横田 知幸 電話078—391—7576
- (2) 入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書という。以下同じ。）等の配布期間、場所及び方法
- ① 配布期間：令和8年1月14日から令和8年4月24日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで。
- ② 配布場所及び方法 下記のウェブサイトにより配布する。
- 「港湾空港関連入札・契約情報（<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）」
- 「入札情報サービス（統合PPI）（<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）」
- ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に4(1)にて配付する。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：令和8年1月14日から令和8年2月17日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。
- ② 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により4(1)まで行うこと。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間：令和8年3月16日から令和8年4月24日（利付国債の提供の場合は、令和8年4月10日）までの休日等を除く毎日、9時00分から16時00分まで。（最終日は14時00分まで）
- ② 提出場所及び方法：〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話078—391—7576 持参、郵送等により提出すること。
- (5) 入札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札書の提出期限：令和8年4月24日14時00分まで。
- ② 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により下記宛に持参又は郵送等を行うこと。
- 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課調達係 電話078—391—7576
- (6) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時：令和8年4月30日11時00分
- ② 開札場所：近畿地方整備局電子入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行神戸支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記3(4)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者として行うことがある。
- (6) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。（入札説明書参照）
- (9) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて8点から3点の範囲で工事成績を減ずる。

- (10) 手続きにおける交渉の有無 無
(11) 契約書作成の要否 要
(12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
(13) 競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
(14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
(15) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650—0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 電話078—391—7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
(16) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 41
(3) Subject matter of the contract : Construction work of Funoo-minami revetments (construction area 2 and other) in kainan district, Port of wakayama-shimotsu
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 17 February 2026

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 24 April 2026 (tenders brought with : 14 : 00 24 April 2026 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 24 April 2026)
(6) Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和8年1月14日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 酒井 浩二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第28号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 令和8年度志布志港（若浜地区）防波堤（沖）築造工事（電子契約対象案件）
(3) 工事場所 志布志港若浜地区
(4) 工事内容 本工事は、志布志港（若浜地区）防波堤（沖）の共通工、構造物撤去工、基礎工及び被覆工を施工するものである。
(5) 工期 契約締結日から令和9年3月26日まで
(6) 本工事は、入札時に技術提案等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（WTO型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
(7) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(8) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

- (9) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、2競争参加資格に定める同種工事（地方整備局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
(10) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
(11) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
(12) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
(13) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
(14) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）
(15) 本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
(16) 本工事は、見積参考資料開示の試行工事である。
(17) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」を落札者が選択することが出来る対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

- (18) 本工事は、施工期間中の荒天休止等の実施に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。
(19) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICTの全面的活用を図るため、3次元データを活用するICT活用工事（発注者指定型）である。
(20) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事（受注者希望型）である。
(21) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
(22) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う対象工事である。
(23) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(24) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
(25) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。
(26) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

- (27) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (28) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
- (29) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (30) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、HPにより公表する。
- (31) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- (32) 本入札に係る落札決定及び契約締結は、本工事に係る令和8年度予算が成立し、予算の示達が行なわれることを条件とするものである。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

- (3)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあつては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事に係る客観点数が1,150点以上の者であること。）
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、九州地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事に係る客観点数が850点以上の者であること。）
- (4)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあつては、平成22年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・防波堤、岸壁（物揚場を含む）、護岸、離岸堤又は突堤における10,000㎡以上の捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石を含む）工事
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成22年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・防波堤、岸壁（物揚場を含む）、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石を含む）工事

- ③ 経常建設共同企業体にあつては、構成員のうちいずれか1社が、平成22年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・防波堤、岸壁（物揚場を含む）、護岸、離岸堤又は突堤における10,000㎡以上の捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石を含む）工事
- さらに、他の構成員は、平成22年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工実績を有する者であること。
- ・防波堤、岸壁（物揚場を含む）、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石を含む）工事
- なお、①、②及び③において当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす配置予定技術者（主任技術者又は監理技術者）を当該工事に専任で配置できる者であること。
- なお、本工事で申請できる配置予定技術者は1名とする。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を除く）にあつては、平成22年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。
- ・防波堤、岸壁（物揚場を含む）、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石を含む）工事
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- ③ 経常建設共同企業体にあつては、構成員のうちいずれか1社が、平成22年度以降に元請けとして、次の同種工事の施工経験を有する者であること。
- ・防波堤、岸壁（物揚場を含む）、護岸、離岸堤又は突堤における捨石（基礎・被覆・裏埋・裏込雑石を含む）工事

- ④ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- なお、②及び③において当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。また、共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。
- (6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。
- また、本工事で申請できる技術指導者は1名とする。
- ① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）
- ※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- また、配置予定の主任（監理）技術者（技術指導者を配置する場合は、当該技術指導者を含む）は、2(5)（又は2(6)）に掲げる基準を満たす他の技術者に変更することができる。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 本工事に係る技術提案の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊特記仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案を提出すること。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、標準案による施工計画を提出すること。
- 以上のとおり、提出された技術提案又は施工計画（標準案）が適正であること。
- (10) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- 入札参加者は、価格及び本工事においての施工体制、技術提案、賃上げの実施に関する評価及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価をもって入札を行い、下記3(1)の要件に該当する者のうち、下記3(2)によって得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は、下記3(3)による。）を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な

- 取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- (2) 評価項目と評価基準
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 評価項目は次のイ～ニとし、その詳細及び評価基準は入札説明書による。なお、施工体制評価点の合計は最大で30点とし、加算点の合計は最大で65点とする。
- イ) 施工体制
ロ) 技術提案
ハ) 賃上げの実施に関する評価
ニ) ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- (3) 上記3(1)において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引き落札者を決定する。
- (4) 技術提案書の作成及び通知
- ① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
- ② 技術提案又は施工計画（標準案）の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。
- (5) 技術提案書作成説明会は行わない。
- (6) ヒアリングの実施
- ① 技術提案書 技術提案書のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所、日時等の必要事項は別途通知する。
- ② 施工体制の審査 技術提案書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

- (7) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）
- なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
- ② 受注者の責によらない場合は、発注者の事情により設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係 森田 恵 電話 092—418—3345
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間：別表1①に示す期間。
- ② 交付方法：電子入札システム及び入札情報サービスより交付する。
入札情報サービスホームページアドレス <https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ③ ②に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記4(1)の担当部局において交付する。
- 交付期間：別表1②に示す期間。
- (3) 申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1③に示す期間。
- ② 提出場所：上記4(1)に同じ。
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は提出場所へ持参すること。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。
- ① 電子入札システムによる入札の締切 締切日時：別表1⑤に示す期日。
- ② 紙による入札の締切 締切日時：上記①に同じ。
- 提出方法：九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。

- ③ 郵送による入札書の受領期限 締切日時：上記①に同じ。
- 郵送先：九州地方整備局総務部経理調達課。
- 開札は、別表1⑥に示す日時に九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- 提出期間：別表1④に示す期間。
- 提出場所：〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課調整係 電話092—418—3345
- 提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行 福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事物物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年4月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、上記4(1)においても当該決定に係る申請を受け付ける。
- (11) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAI Koji, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Construction works of the breakwater at Wakahama area in Shibushi Port.
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 February 2026
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 20 April 2026 (tenders brought with 11 : 00 20 April 2026 or submitted by mail : 11 : 00 20 April 2026)
- (6) Contact point for tender documentation : Morita Megumi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812-0013 Japan. TEL 092-418-3345

別表1 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和8年1月14日から令和8年4月20日（最終日は17時00分まで）。
- ② 入札説明書の交付期間（書面により交付を希望する場合） 令和8年1月14日から令和8年4月20日までの（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日を除く（以下「休日等」という。））9時30分から17時00分まで。
- ③ 申請書及び資料等の提出期間 令和8年1月15日から令和8年2月16日まで。
- ④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和8年3月11日から令和8年4月20日まで（利付国債の提供の場合は令和8年4月9日まで）
- ⑤ 入札書の締切日時 令和8年4月20日11時00分
- ⑥ 開札の日時 令和8年4月23日13時30分

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 （建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 石原 洋

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

◎第12号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 阪神港におけるコンテナ物流効率化検討等業務
- (3) 業務内容 本業務は、阪神港におけるCONPASの利用拡大及び利便性の向上のため、CONPAS運用支援、利用動向の整理分析、利用拡大に向けた取組、CONPAS改修、CONPAS導入検討及び検討会等運営支援を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日まで。
- (5) 本業務は、技術提案書等（参加表明書及び技術提案書をいう。以下同じ）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が200万円を超える場合には、技術提案等（実施方針の評価項目をいう。以下同じ）の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
- (6) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (7) 以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記(6)の発注者の承諾を前提として行われるものである。
- (8) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 本業務は、入札参加者として指名した者に対し、見積参考資料を開示する業務である。
- (10) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
- 40歳未満とは、令和7年4月1日時点で満40歳未満とする。
- 技術指導者の専任は求めない。

- (11) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (12) 本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業の同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。
- (13) 本業務は、入札書の提出時において、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した内訳書を任意で提出することができる業務である。
- (14) 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する業務である。
- (15) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて」の試行業務である。
- なお、詳細については、特記仕様書によるものとする。
- (16) 本業務にかかる開札は、令和8年度予算が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに令和8年度予算が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。
- 2 入札参加者に要求される資格要件
- 入札に参加しようとする者は、下記(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
- (1) 単体企業
- ア 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号。以下「予決令」という）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 近畿地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度建設コンサルタント等に係るA等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。

- ウ 参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間において、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- オ 入札説明書を5(3)により直接入手した者であること。
- カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- キ 本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
- ク 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (2) 設計共同体 上記(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付け近畿地方整備局副局長）に示すところにより、近畿地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という）の決定を受けている者であること。
- なお、「競争参加者の資格に関する公示」は毎年度末に更新予定である。
- 3 入札参加者を指名するための基準
- (1) 参加表明者の経験及び能力 同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績（過去3ヶ年度の平均）等を勘案するものとする。
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力 配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去3ヶ年度）等を勘案するものとする。
- なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。

4 総合評価に関する事項

- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られた数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。
- ア 技術提案書を提出した者であること。
- イ 入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- ウ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- エ 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の基準に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という）に満たない場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- オ 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超え、調査基準価格に満たない価格で受注する場合は、業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
- (2) 総合評価の評価方法
- ア 評価値の算出方法 評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
- 評価値＝価格評価点＋技術評価点
- イ 価格評価点の算出方法 価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（1－入札価格／予定価格）
- なお、価格評価点の配分点は30点とする。

ウ 技術評価点の算出方法 技術提案書等の内容に応じ、下記(ア)、(イ)、(ウ)、(オ)、(カ)の評価項目毎及び本業務の予定価格が200万円を超える場合には、(エ)の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

- (ア) 配置予定技術者の経験及び能力
- (イ) 実施方針等（実施方針、実施フロー、工程計画）
- (ウ) 評価テーマに対する技術提案
- (エ) 技術提案等の履行確実性
- (オ) 賃上げの実施に関する評価
- (カ) ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- 技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
- 技術評価の得点合計＝（ア）に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（(エ)の評価に基づく履行確実性度）＋（オに係る評価点）＋（カに係る評価点）
- 技術提案評価点＝（イに係る評価点）＋（ウに係る評価点）

- (3) 技術提案書に基づく業務 実際の業務に際しては、技術提案書の提案内容を契約書に特約事項として記載し、当該特約事項に基づいて業務計画書作成及び実業務を行うものとする。
- なお、受注者の責めにより提案内容を満足する業務が行われない場合は、10点を最大として業務成績評定を減ずる措置を行う。また、重大な契約違反として取り扱う場合がある。

さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評定に反映させるものとする。

5 入札手続等

- (1) 担当部局 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話番号 078—391—7576
- (2) 指名競争参加資格の申請の時期及び場所 上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交

通省東北地方整備局副局長ほか7者公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。〔また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 電話078—391—7576）においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。〕

- (3) 入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所

交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）」及び「入札情報サービス（統合PPI）（<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）」により交付する。

なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。

交付期間：令和8年1月14日から令和8年4月17日まで

ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、9時00分から16時00分までとする。

交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合PPI）」による。

ただし、書面による交付の場合は上記(1)に同じ。

- (4) 参加表明書を提出できる者の範囲 参加表明書を提出する時において、上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者とする。
- (5) 参加表明書の提出方法、提出期間及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。

提出期間：令和8年1月14日から令和8年1月27日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。

提出場所：電子入札システムによる。
ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

- (6) 技術提案書の提出方法、提出期間及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。

提出期間：令和8年2月9日から令和8年3月19日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。

提出場所：電子入札システムによる。
ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

- (7) 入札書の提出方法、提出期限及び提出場所
提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。

提出期限：令和8年4月17日14時00分まで。

提出場所：電子入札システムによる。
ただし、紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

- (8) 開札の日時及び開札の場所
開札日時：令和8年4月20日11時00分
開札場所：近畿地方整備局入札室

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
ア 入札保証金 免除
イ 契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 手続きにおける交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。

- (7) 技術提案等の履行確実性の審査 本業務の予定価格が200万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。
- (8) その他詳細は説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Examination duties to improve container logistical efficiency in Hanshin port
- (4) Time-limit to express interests : 2:00 P.M 27 January 2026
- (5) Time-limit for the submission of proposals : 2:00 P.M 19 March 2026
- (6) Contact point for documentation relating to the proposals : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）)

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和8年1月14日

(契約責任者) 西日本高速道路株式会社
中国支社 中国支社長 本園 民雄

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 34

○第1号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名 令和8年度 中国支社管内材料価格調査

(3) 業務箇所

自) 兵庫県佐用郡佐用町
至) 山口県下関市棕野町

- (4) 業務内容 本業務は工事の積算にあたり単価ファイル等に記載の無い材料価格や積算要領等に定めが無い施工費を各工事の条件に基づき価格調査を行う業務である。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から810日間
- (6) 落札方法 総合評価落札方式（簡易型）

2 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

- ① 審査基準日（下記3(3)に示す参加表明書等の提出期限をいう。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第7号）」第6条の規定に該当しない者であること。
- ② 開札時において、以下の条件に該当すること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の条件に該当すること。令和7・8年度調査等競争参加資格（経済調査）の認定を受けている者
- ③ 参加表明書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域2」において、入札参加資格停止を受けていないこと。
- ④ 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

- (2) 入札参加者を選定するための基準 「調査等契約事務処理要領（平成20年要領第42号）」第12条に規定する調査等請負契約標準指名基準による。なお、同基準中の「当該調査における技術的適性」については、以下の項目を勘案する。

- ① 企業の経験及び業務実施能力
- ② 業務実施体制
- ③ 配置予定技術者の経験及び業務実施能力

- ④ 企業の社会性
- ⑤ 働き方改革への取り組み
- ⑥ 業務実施方針及び手順

3 入札手続等

- (1) 担当部署 西日本高速道路株式会社 中国支社 総務企画部 経理課
(住所) 〒731—0103 広島県広島市安佐南区 緑井2—26—1
(電話) 082—831—4441

(2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和8年1月14日（水）から令和8年1月26日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）を除く。）

- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「252001326」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。

(3) 参加表明書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和8年1月26日（月）午後4時00分
- ② 提出方法 電子入札システム

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

- ① 提出期限 令和8年2月27日（金）午後4時00分
- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 本業務に係る入札参加を希望する者は、手続開始の公告・説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送により提出すること。

(5) 入札書の提出期限及び方法

- ① 提出期限 令和8年4月14日（火）午前11時00分まで
- ② 提出方法 電子入札システム

(6) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和8年4月15日（水）午後1時30分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証及び契約保証 入札保証 免除
契約保証 納付
 - (3) 入札の無効 本公告に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - (4) 手続における交渉の有無 無
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 関連情報入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
 - (7) 詳細は手続開始の公告・説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Tamio Motozono Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
 - (2) Classification of the services to be procured: 42
 - (3) Subject matter of the contract: Investigation of materials price in the jurisdiction of the Chugoku branch office, 2026
 - (4) Time Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 4:00 P.M. 26 January 2026 (if brought with you, 4:00 P.M. 26 January 2026. if by mail, 4:00 P.M. 26 January 2026)
 - (5) Time Limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 27 February 2026
 - (6) Time Limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 A.M. 14 April 2026 (If brought with you, 11:00 A.M. 14 April 2026 If by mail 11:00 A.M. 14 April 2026)
 - (7) The language used for application and inquiry shall be Japanese
 - (8) Contact point for tender documentation: Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 2-26-1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731-0103 Japan, TEL 082-831-4441

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和8年1月14日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役

エネルギー事業本部長 森 裕之

◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 業務名 世界の石油・天然ガス上流・LNG事業及びエネルギー・トランジション動向等に係るオンライン情報の提供業務
- (3) 業務内容 石油・天然ガス、LNG事業における各国の政策、個別プロジェクトの動向や地域別・国別の需給と市場動向、エネルギー・トランジション動向に係るオンライン情報サービスの提供
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

2 参加資格

- (1) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に係る公示」の「3. 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 国内法人及び国内在住者においては、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」で「A」「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。なお、上記資格を有していない者については、企画提案書等の提出期限までに、上記資格を取得すること。
- (3) 国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

3 企画提案書の評価基準

- (1) 業務内容及び実施方針等に関する評価
- (2) 業務実施主体の適格性に関する評価
- (3) ワーク・ライフ・バランス等の推進状況に関する評価

4 手続等

- (1) 担当部課 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部 調査部管理課 三田部
E-mail: oilgas-contract@jogmec.go.jp

- (2) 募集要領等の公布期間及び場所 令和8年1月14日（水）から、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構HP上にある最新の入札情報ページ（トップページ＞入札・公募＞入札・公募情報）にて公布する。

- (3) 企画提案書等の提出期限、場所及び方法 令和8年3月10日（火）午後4時まで、上記(1)に電子メールにより提出すること。
※問い合わせは上記(1)にて土曜日、日曜日及び祝日を除く午前9時～午後4時の間で受け付ける。

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語とし、通貨は米ドルとする。
- (2) 契約保証金 免除
- (3) 虚偽の内容が記載されている企画提案書は、無効とする。
- (4) 関連情報入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 手続きにおける交渉の有無 有
- (7) 「契約に係る情報の公表について」（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構HPトップページ＞入札・公募＞契約に係る情報の公表について）を参照の上、その内容について同意し承すること（参照：<https://www.jogmec.go.jp/news/bid/keiyakujuho001.html>）
- (8) 他詳細については募集要領による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: MORI Hiroyuki Executive Vice President of Japan Organization for Metals and Energy Security (JOGMEC)
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Data base services on supply, demand, and market trends in the oil & gas upstream, LNG and energy transition trends.
- (4) Time-limit for the submission of proposals: 4 PM, March 10, 2026
- (5) Contact point for the explanatory materials related to the proposal: Mitabe (Ms), Research and Analysis Department,

Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 2-10-1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105-0001, Japan, E-mail: oilgas-contract@jogmec.go.jp

- (6) Qualification for participation: Suppliers eligible for participation are those who shall:

- ① not come under Article 3 of the Public Announcement on the Qualifications for participating in the Tendering Procedures by JOGMEC.
- ② have Grade A, B or C on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Economy, Trade and Industry (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ③ For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日）を除く、午前9時から午後6時（電子入札の場合）。又は、午前9時15分から午後6時（紙入札の場合（下記4の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表1のとおりとする。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 案件名 国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事にかかる設計業務及び国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 山形県鶴岡市鼠ヶ関～鶴岡市早田 地内

- (4) 内容
- 1) 国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事に係る設計業務（以下「本設計業務」という。）
 - (a) 本設計業務における「主たる部分」は、土木設計業務等共通仕様書第1128条第1項に示す他に次のとおりとする。
設計延長 L=992m
トンネル設計 1式
 - (b) 予定工期 契約締結日の翌日から令和8年12月16日まで
 - (c) 本設計業務について、主たる部分の再委託は認めない。
 - 2) 国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事（以下「本建設工事」という。）
 - (a) 工事内容 鼠ヶ関トンネル：NATM施工延長L=1,005m
掘削・支保工 L=430.2m、覆工コンクリート・防水工 L=990.9m、インバート工 L=715.0m、坑内付帯工1式、坑門工1式、掘削補助工1式、トンネル仮設備工1式、道路土工1式、石・ブロック積工1式、排水構造物工1式
 - (b) 予定工期 契約締結日の翌日から令和11年2月20日まで
 - (5) 使用する主要な資機材 コンクリート V=19,300m³（覆工、インバート、坑門）鋼材（鉄筋、H支保工）W=1,396t（掘削支保アーチ、ロックボルト、フォアボーリング、覆工鉄筋、インバート鉄筋、坑門鉄筋）
 - (6) 実施形態
 - ① 本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の設計交渉・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と設計業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、本建設工事の契約を締結する工事である。
上記の取組みの詳細については、国土交通省ホームページアドレス thr.mlit.go.jp/bumon/b00097/k00910/guideline/index.html 「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン（令和7年2月）」に記載しているとおりである。

- ② 本案件は、技術提案書を提出したものの中から、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降、交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
- ③ 本建設工事に先立って実施する設計業務の規模は、2,000万円程度（税込み）を想定している。また、本建設工事の規模は、50億円程度（税込み）を想定している。
- ④ 本建設工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
- ⑤ 本建設工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- ⑥ 本建設工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- ⑦ 本建設工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
- ⑧ 本建設工事は、トンネルの長期保証を規定した試行工事である。指定した指標に適合するように、覆工コンクリートの一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、覆工コンクリートの耐久性の向上を図るものである。
- ⑨ 本建設工事は、「表層目視判定」、「コンクリート施工状況把握チェックシート」を実施するコンクリート構造物品質確保対策の試行工事である（なお、本工事で適用する検査基準については、従来どおり共通仕様書に基づくものである。）。
- ⑩ 本建設工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- ⑪ 本建設工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

- ⑫ 本建設工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。
- ⑬ 本建設工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
- ⑭ 本建設工事は、BIM／CIM活用工事（発注者指定型）の対象工事である。
- ⑮ 本建設工事は、週休2日を推進するため、土日の現場閉所を原則とする完全週休2日（土日）（I型）を実施する試行工事である。
- ⑯ 本建設工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。
- ⑰ 本建設工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。
- ⑱ 本建設工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- ⑲ 本建設工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける専任特例2号の配置は認めない。
- ⑳ 本建設工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。
- ㉑ 本設計業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- ㉒ 本建設工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- ㉓ 本案件は、令和8年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とするものであり、予算成立の事情により本案件の設計業務の優先交渉権者選定通知の日、建設工事の価格交渉、建設工事の優先交渉権者特定通知の日を変更する場合や取りやめる場合がある。

- また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上がされていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみを契約とする。
- ㉔ 上記⑩、⑪、⑭～⑮、⑰については、変更する場合がある。その取扱いは、本建設工事の工事価格等の交渉時に提示する。
 - (7) 本案件は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
 - (8) 本案件は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。
- 2 競争参加資格
- 次の(1)から(4)までに掲げる条件を満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和8年1月14日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長（以下「局長」という。）から国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格の認定を受けている者、又は次の(1)から(4)までに掲げる条件を満たしている単体企業、経常建設共同企業体（甲型）であること。
- なお、特定建設工事共同企業体にあつては、経常建設共同企業体を構成員とすることはできない。
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 東北地方整備局（港湾空港関係を除く）における一般土木工事に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者については、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
- (4) 本設計業務の契約締結までに、東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち「土木関係建設コンサルタント業務」の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、局長が別に定める手続きに基づき一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。）。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 平成22年4月1日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- 特定建設工事共同企業体（甲型）にあつては、代表者が下記①の実績を有すること。各構成員が下記①、又は下記①(a)及び①(c)の要件を満たす実績を有すること。
- 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、代表者を含む構成員の何れかが、下記①の実績を有すること。
- ① NATMによるトンネル工事で、次の(a)から(c)の要件を満たす施工実績。
- (a) トンネル内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）80㎡以上であること。
- (b) トンネル施工延長が300m以上であること。
- (c) 施工実績が適切なものであること。
- ただし、(a)から(c)は同一トンネルでの施工実績であること。施工延長については掘削及び覆工を実施する区間の延長であること。

- 適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。
- また、上記(a)及び(b)の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。
- ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記(c)「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。
- (7) 次に掲げる基準を満たす設計技術者を本設計業務に配置できること。なお、設計技術者とは管理技術者と照査技術者をいう。ただし、管理技術者と照査技術者は兼務することはできない。
- ① 下記のいずれかの資格を有する者であること。
- (ア) 技術士（技術士法による登録を行っている者）
- ・総合技術監理部門（建設）
 - ・建設部門（トンネル）
- (イ) 国土交通省登録技術者資格（下記の区分に該当する資格）
- ・施設分野 トンネル
 - ・業務 計画・調査・設計
- 国土交通省登録技術者資格は、国土交通省ホームページで公開する。
国土交通省ホームページアドレス
https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000098.html
- (ウ) その他の資格
- ・土木学会認定土木技術者
 - ・特別上級土木技術者資格（地盤・基礎）
 - ・上級土木技術者資格（地盤・基礎）
 - ・1級土木技術者資格（地盤・基礎）

- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本建設工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。
- なお、本設計業務の履行期間については、本建設工事における主任技術者または監理技術者の専任は要しないこととし、専任を要する時期は、本建設工事の工事着手日（令和9年2月上旬）から予定している。
- ① 土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した、下記(ア)の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。
- 甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。
- ・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20%以上であること。
 - ・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。
- (ア) 1) 工事規模 NATMによるトンネル工事で、次の(a)から(c)の工事規模の技術者として従事した経験を有すること。
- (a) トンネル内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）80㎡以上であること。
- (b) トンネル施工延長が300m以上であること。
- (c) 施工経験が適切なものであること。
- ただし、(a)から(c)は同一トンネルでの施工実績であること。施工延長については掘削及び覆工を実施する区間の延長であること。
- 適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。
- また、上記(a)及び(b)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

- ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(c)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。
- 2) 従事期間 上記1)の工事に従事した期間が、工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）の1/2以上、または、365日以上に従事していること。
- (イ) 専任補助者を配置する場合の(ア)に代わる施工経験（代要件）専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ア)に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記2(2)に示す「一般土木工事」とする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
- ④ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。
- ⑤ 単体企業にあつては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- 特定建設工事共同企業体にあつては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。各構成員の技術者が上記①及び②、又は上記①並びに②(ア)1) (a)及び(c)の要件を満たしていること。
- 経常建設共同企業体（甲型）にあつては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、うち1人が上記①及び②の要件を満たしていること。
- なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。
- (9) 申請書及び確認資料の提出期限の日から優先交渉権者選定通知の日までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年建設省厚第91号）に基づく指名停止又は局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関して指名停止を受けていないこと。

- (10) 技術提案にあたっては、建設工事の設計図書及び図面等を参考として、適切な提案を立案し、その内容を示した資料「(別記様式4) 技術提案書」を提出すること。なお、資料の記載内容が適正でない(未記載を含む。)場合は非選定とする。
- (11) 本案件に特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体(甲型)として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。(事業協同組合についても同様とする。)
- (12) 上記1に示した本建設工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (15) 経常建設共同企業体(甲型)にあつては、全ての構成員が、(1)及び(9)の要件を満たしていること。
- 3 優先交渉権者に関する事項
- (1) 評価項目 本案件は、評価項目毎に評価を行い、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する方式である。
- ① 技術提案に関する評価
- 指定テーマ1 設計業務に関する提案
- 指定テーマ2 主たる事業課題に対する提案能力
- 指定テーマ3 不測の事態の想定、対応力
- ② 賃上げの実施に関する評価
- ③ ワーク・ライフ・バランスの推進制度の認定に関する評価
- (2) 優先交渉権者の選定 合計点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
- (3) 合計点が同点の場合の優先交渉権者選定方法 合計点が最も高い者が複数いる場合は、下記1)から3)までの順で優先交渉権者を選定するものとする。
- 1) 技術提案指定テーマ②の点数が高い者
- 2) 技術提案指定テーマ③の点数が高い者
- 3) 東北地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者
- なお、3)について共同企業体の場合は、代表者の順位とする。

- 4 入札手続き等
- (1) 担当部局 〒980—8602 宮城県仙台市青葉区本町3丁目3番1号仙台合同庁舎B棟 国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第一係 電話022—225—2171(代) 内線2526
- (2) 説明書の交付期間及び方法 説明書を電子入札システムにより交付する(電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。) 交付期間は、別表1①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。
- (3) 申請書、確認資料及び技術提案書の提出期間、場所及び方法 申請書及び確認資料は、別表1②に示す期間までに、技術提案書は、別表1③に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は上記(1)に持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様)により提出することもできる。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金
- ① 設計業務 免除
- ② 建設工事 納付(保管金の取扱店 日本銀行青葉通代理店(七十七銀行本店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行仙台支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 東北地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 配置予定技術者の確認 優先交渉権者選定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム(CORINS)」(以下、「CORINS」という。)等により配置技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書、確認資料及び技術提案の差し替えは認められない。

- (4) 契約後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のVE提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 本建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を本建設工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書、確認資料及び技術提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、優先交渉権者選定通知日において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- (9) 本公示における内容の詳細については、説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Taku Nishimura Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Design work related to the construction of the Nezugaseki Tunnel (Wasada area) on Route7-Construction work of the Nezugaseki Tunnel (Wasada area) on Route7
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 28 January 2026
- (5) Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1 HonchoAoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2526

- 別表1 本手続きに係る期間等
- 申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日)を除く、午前9時から午後6時(電子申請の場合)。又は、午前8時30分から午後5時15分(紙申請の場合(上記7の担当部局の受付時間))とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙申請ともに下記のとおりとする。
- ① 説明書の交付期間 公示の日から令和8年3月31日
- ② 申請書及び確認資料の提出期限 令和8年1月28日正午まで
- ③ 技術提案書の提出期限 令和8年3月31日正午まで
- ④ 優先交渉権者選定通知 令和8年7月7日
- ⑤ 技術提案書の評価に対する問合せ期限 令和8年7月16日午後3時まで

資 格

競争参加者の資格に関する公示

国道7号鼠ヶ関トンネル(早田地区)工事にかかる設計業務及び国道7号鼠ヶ関トンネル(早田地区)工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格(以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和8年1月14日

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

- 1 案件名 国道7号鼠ヶ関トンネル(早田地区) 工事にかかる設計業務及び国道7号鼠ヶ関トンネル(早田地区)工事(電子入札対象案件及び電子契約対象案件)
- 2 工事場所 山形県鶴岡市鼠ヶ関～鶴岡市早田地内
- 3 内容
- 1) 国道7号鼠ヶ関トンネル(早田地区)工事にかかる設計業務(以下「本設計業務」という。)
- (a) 本設計業務における「主たる部分」は、土木設計業務等共通仕様書第1128条第1項に示す他に次のとおりとする。
- 設計延長 L=992m
- トンネル工設計 1式
- (b) 予定工期 契約締結日の翌日から令和8年12月16日まで

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

- ・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20%以上であること。
- ・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

- (i) 1) N A T Mによるトンネル工事で、次の(a)から(c)の工事規模の技術者として従事した経験を有すること。
- (a) トンネル内空断面積（代表値の覆工後の内空面積）80㎡以上であること。
- (b) トンネル施工延長が300m以上であること。
- (c) 施工経験が適切なものであること。

ただし、(a)から(c)は同一トンネルでの施工経験であること。施工延長については掘削及び覆工を実施する区間の延長であること。

- 2) 従事期間 上記1)の工事に従事した期間が、工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）の1/2以上、または、365日以上に従事していること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

なお、当該施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- ⑤ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
- ⑥ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

- (3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。

- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記6(1)へアクセスして入手するものとする。

- 7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 上記7(1)①の認定(同7(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同5及び同6により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同7(1)①の認定を受けていない構成員が同7(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る優先交渉権者選定通知日までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

- 8 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書」により通知する。

- 9 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

- 10 その他

- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事にかかる設計業務及び国道7号鼠ヶ関トンネル（早田地区）工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

- (2) 本工事に係る競争に参加するためには、優先交渉権者選定通知日において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

調 達 予 定

国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第5条第1項第1号（同令第7条第1項により準用する場合を含む）の規定による公示

調達の予定を次のとおり公示します。本件調達に関心を有する者は、以下問い合わせ先に示す連絡先へ入札に参加しようとする意思がある旨の表明をしてください。

令和8年1月14日 独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長 川端 浩

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26

○第 08409 号 (No.08409)

1 調達内容

- (1) 品目分類番 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量（予定） マルチスライスCT装置
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構京都医療センター
- (6) 入札公告予定日 令和8年3月2日（月）
- (7) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A、B、C等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提示場所等

- (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒612—8555 京都府京都市伏見区深草向畑町1番地1 独立行政法人国立病院機構京都医療センター 企画課 契約係長 高見 春希 電話075—641—9161（内線8135）
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和8年3月13日（金）17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和8年3月18日（水）11時00分 独立行政法人国立病院機構京都医療センター院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Kawabata, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Multi-slice CT system
- (4) Fulfillment period: March 31, 2027
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Kyoto Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B, C in "Sale of goods" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM March 13, 2026 (Japan Standard Time)
- (8) Contact point for the notice: Haruki Takami, Procurement Section, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1-1, Fukakusamukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612-8555 Japan. TEL 075-641-9161 ext. 8135

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 若月 一泰
◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 法令改正等に伴う産業保安システムの機能改修等事業 1式

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Update of the Industrial Safety System due to factors including law amendments, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 12:00 3 February, 2026
- (4) Contact Point for the notice: HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8901 Japan TEL 03-3501-1616

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月14日

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入物品及び数量
北海道開発局端末管理システム外一式の借入及び保守

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和8年2月4日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ 仲河 篤 電話011-709-2311 内線5832

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和8年1月14日から令和8年2月4日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 14
- (2) Nature and quantity of the products to be leased: Terminal management systems, etc.: 1 sets
- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 p.m. 4 February 2026

- (4) Contact point for the notice: NAKAGAWA Atsushi, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8511, Japan TEL 011-709-2311 ext. 5832

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月14日

独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長 川端 浩

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 導入計画物品及び数量 マルチスライスCT装置

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和8年2月13日（金）17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒612-8555 京都府京都市伏見区深草向畑町1番地1 独立行政法人国立病院機構京都医療センター 企画課 業務班 契約係長 高見 春希 電話075-641-9161（内線8135）

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和8年1月14日（水）から令和8年2月13日（金）まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Multi-slice CT system
- (3) Time limit for the submission of comments: 5:00 PM February 13, 2026 (Japan Standard Time)
- (4) Contact point for the notice: Haruki Takami, Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1-1 Fukakusamukaihata-cho Fushimi-ku, Kyoto-shi Kyoto-fu, 612-8555 Japan. TEL 075-641-9161 ext. 8135

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月14日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

熊本労災病院長 松岡 雅雄

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 43

○第120号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 病院情報システム一式及びシステム保守業務委託

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和8年2月4日12時（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先

〒866—8533 熊本県八代市竹原町1670 熊本労災病院会計課契約係 池田 隼人 電話0965—33—4151

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和8年1月14日から令和8年2月4日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased Hospital information system 1 set and system maintenance outsourceng
- (3) Time-limit for the submission of comments 12 : 00 4, February, 2026
- (4) Contact point for the notice : Hayato Ikeda Procurement Section, Accounting Division, Kumamoto Rosai Hospital 1670 Takehara-machi Yatsushiro-shi Kumamoto-ken 866—8533 Japan TEL 0965—33—4151

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和8年1月14日

株式会社ゆうちょ銀行

執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 法人営業向け支援システムおよび郵便局サポート活動システムのサービス提供の委託

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和8年2月4日午前10時
- (2) 提出先 〒100—8793 東京都千代田区大手町2丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710

3 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of Service Provision for the Corporate Sales Support System and the Post Office Support Activity System
- (3) Time limit for the submission of Comments : 10 : 00 AM 4 February 2026
- (4) Contact point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省年金局事業企画課長 重永 将志

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 障害年金業務支援システムの機器等更改に併せて実施する業務改善にかかるシステム開発 一式

2 随意契約の予定日 令和8年2月3日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社日立製作所

5 担当部局 〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係 日高 亮 電話03—5253—1111 内線3550

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Benefit Payment System development for business improvement implemented in conjunction with equipment renewal of the disability pension business support system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : February 3, 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Hidaka Ryou, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8916, Japan TEL 03—5253—1111 ext. 3550

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月14日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① キューブサット光通信実験シミュレータの製作 一式
 - ② 2026年度 IoT機器ヘルスチェックシステムの改修 一式
 - ③ 2026年度 セキュリティオペレーションとネットワーク分析リポジトリの開発 一式

2 随意契約の予定日 令和8年2月3日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称

- ① 株式会社清原光学
- ② トーテックアメニティ株式会社
- ③ デロイトトーマツサイバー合同会社

5 担当部局 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 契約管理グループ 電話042—327—7444

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Development of Lasercomm simulator for Cubesat, 1 set
 - ② FY2026 enhancement of the IoT Device health check system, 1 set
 - ③ FY2026 Security Operations and Network Analysis Repository Development, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 3 February 2026
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 随意契約に付する事項
 - ① 2026年度 Cs原子時計チューブ交換作業 一式
 - ② 2026—2028年度 MRIシステム年間保守点検作業 一式

2 随意契約の予定日 令和8年2月3日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
① 丸文株式会社
② シーメンスヘルスケア株式会社
5 第1号と同じ。
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 77
(2) Nature and quantity of the services to be required:
① 2026 Maintenance of Cs atomic clocks, 1 set
② 2026—2028 Maintenance and inspection service for MRI system, 1 set
(3) Expected date of the contract award: 3 February 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444
- 第3号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 随意契約に付する事項 2026年度光・共通部ミッションSOCソフトウェア維持作業一式
2 随意契約の予定日 令和8年2月3日
3 第1号と同じ。
4 随意契約を予定している相手方の名称 宇宙技術開発株式会社
5 第1号と同じ。
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of HICALI and Common Communications Subsystem Communication Mission Satellite Operation Center, 1 set
(3) Expected date of the contract award: 3 February 2026

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice: Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月14日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 令和7年度補正予算及び令和8年度予算関連制度改正に係る中小融資業務システムの改修 一式
2 随意契約の予定日 令和8年2月4日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
5 担当部局 〒100—0004 東京都千代田区大手町1—9—4 株式会社日本政策金融公庫管財部契約課 與座 香織 電話03—3270—1552
6 Summary
(1) Classification of the products to be Procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Repair of Small and Medium Enterprise loan business system in relation to the FY2025 and FY2026 system reform, 1 set
(3) Expected date of the contract award February 4, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: YOZA Kaori, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004 Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和8年1月14日
日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—349号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 N H K プラス iOS/iPadOS向けアプリ(スマホ/タブレット)の改修・運用保守業務 一式
2 随意契約の予定日 令和8年2月3日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社アップストリーム
5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Modification, operation and maintenance of NHK Plus iOS/iPadOS application 1 set
(3) Expected date of the contract award: 3 February 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2025—1—360号

- 1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 Slackの利用 一式
2 随意契約の予定日 令和8年2月3日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社セールスフォース・ジャパン
5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required: Use of Slack 1 set
(3) Expected date of the contract award: 3 February 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

落

札

落札者等の公示の変更

次のとおり変更します。

令和8年1月14日

○支出負担行為担当官 消防庁総務課長 大塚 大輔 (東京都千代田区霞が関2—1—2)

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

- 1 掲載日 令和7年4月21日(号外政府調達第72号・59ページ)
2 変更内容 「令和7年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー会議支援業務一式」について、変更契約を締結したため、㊦「18,543,201円」を「21,408,762円」に、㊩「18,589,739円」を「21,408,762円」に変更する。